昭和58年度特別会計補正予算(特第1号)

(昭和58年度特別会計補正予算参照書添付)

第 101 回 国 会 (特 別 会) 提 出

総 目 録

昭和58年度特別会計補正予算(特第1号)

(添付)

昭和58年度特別会計補正予算 (特第1号)参照書

> 昭和58年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 33

昭和58年度特別会計補正予算(特第1号)目録

】	ページ 1	運 輸 省 所 管	8
		自動車検査登録	8
甲号歳入歳出予算補正	3	建 設 省 所 管	9
		治水	9
総理府、大蔵省及び自治省所 管	3	工具原序 <i>体现在</i> 40亿为建工	11
交付税及び譲与税配付金	3	丁号国庫債務負担行為補正 	11
大 蔵 省 所 管	3	農林水産省所管	11
国債整理基金	3	国 有 林 野 事 業	11
大蔵省、通商産業省及び労働 省所管	4	特定土地改良工事	12
		運 輸 省 所 管	16
石炭並びに石油及び石油代替 エネルギー対策	4	港湾整備	16
文 部 省 所 管	4	空 港 整 備	18
国 立 学 校	4	建 設 省 所 管	19
厚生省所管	5	道路整備	19
厚生保険	5	治	23
国 立 病 院	7		
国 民 年 金	8		
農林水産省所管	8		
農業共済再保険	8		

(添 付)

昭和58年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

昭和58年度特別会計歳入歳出予算補正予深	定計算書等	国 立 学 校	49
総理府、大蔵省及び自治 省所管	ページ 33	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書 厚 生 省 所 管	49 55
交付税及び譲与税配付金	33	厚生保険	55
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	33	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	55
交付税及び譲与税配 付金勘定	33	健 康 勘 定	55
大 蔵 省 所 管	37	日 雇 健 康 勘 定	59
国 債 整 理 基 金	37	業務勘定	63
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	37	国 立 病 院 甲号歲入歲出予算補正予	75 75
大蔵省、通商産業省及び 労働省所管	43	定計算書 病院勘定	75
石炭並びに石油及び石油 代替エネルギー対策	43	療養所勘定	79
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	43	国 民 年 金 甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	87 87
石油及び石油代替工 ネルギー勘定	43	業務勘定	87
文 部 省 所 管	49	農林水産省所管	93

農業共済再保険	93	治 水 勘 定	139
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	93	特定多目的ダム建設 工事勘定	145
農業勘定	93	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	149
国有林野事業	98	正文小日	
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	98		
特定土地改良工事	103		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	103		
運輸省所管	117		
港湾整備	117		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	117		
自 動 車 検 査 登 録	123		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	123		
空 港 整 備	127		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	127		
建設省所管	131		
道路整備	131		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	131		
治水	139		
甲号歲入歲出予算補正予 定計算書	139		

昭和58年度特別会計補正予算(特第1号)

昭和58年度特別会計補正予算予算総則補正

第1条 次に掲げる各特別会計の昭和58年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 自治省所管	交 付 税	及び譲	与 税 配	付 金
大 蔵 省 所 管	国 債	整	理 基	金
大蔵省、通商産業省 及び労働省所管	石炭並び ギー対策	に石油及び	石油代替	エネル
文 部 省 所 管	国	立	学	校
厚生省所管	厚	生	保	険
	玉	立	病	院
	玉	民	年	金
農林水産省所管	農業	共 済	再 伢	険
運輸省所管	自 動	車 検	查 登	5 録
建設省所管	治			水

- 第2条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により昭和58年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に 掲げるとおりとする。
- 第3条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

	A-A-	44 50	•	±1	**	- 		補	正	額
所	管	特別	会	計	款	項	追	加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)
総理府、 省及び	. 大蔵 自治省	交付税及び 付金	譲与稅	記						
		交付税及 付金勘定	び譲与	税配						
		歳		入	租税			0	9,400,000	9,400,000
						地 方 道 路 税		0	9,400,000	9,400,000
					前年度剰余金受入		2	21,300,906	0	21,300,906
						前年度剰余金受入		21,300,906	0	21,300,906
					歳入補	第 正 額	2	21,300,906	9,400,000	11,900,906
		歳		出		地方譲与税譲与金		21,334,341	9,433,435	11,900,906
 大 蔵	ā 省	国債整	理 基	金						
		歳		入	他会計より受入			91,312	40,540,319	40,449,007
						他会計より受入		91,312	40,540,319	40,449,007
					運 用 収 入		1	19,297,152	0	19,297,152
						運 用 収 入		19,297,152	0	19,297,152
					前年度剰余金受入		2	23,463,294	0	23,463,294
						前年度剰余金受入		23,463,294	0	23,463,294
					歳入補	捕 正 額	4	12,851,758	40,540,319	2,311,439
		歳		出		国債整理基金支出		42,851,758	40,540,319	2,311,439

所	管	特	: CII	会	計		款			項				補			正			額	
		15	ניכל		пI 		-					追	加	額 (千円)	修	正	減	レ 額 _(千円)	差	引	額 (千円)
大蔵産業働省	省、通商 省及び党	石炭或石油位	並びに 弋替エ	石油 ネル=	及び ギー																
		石 え え	由及び レギー	「石油(・勘定	代替工																
		į,	表		入	租		税						0			9,400	,000		9,400,0	000
									関		税			0				9,400,00)		9,400,000
						他会詢	計より	受入						0		3	7,000	,000		37,000,0	000
									一般名	会計よ	り受入			0				37,000,00)	3	37,000,000
						前年度	類余:	金受入					3,503,	767				0		3,503,7	767
									前年原	度剰余	金受入			3,503,767				()		3,503,767
						雑	収	入					91,	553				0		91,5	553
									雑	収	入			91,553				()		91,553
							歳	入	浦 正	額			3,595,	320		4	6,400	,000		42,804,6	80
		į	表		出				石油安	定供約	合対策費			0				32,882,78	l	3	32,882,781
									石油生 化対策	∈産性況 を費	流通合理			0				2,409,02	3		2,409,023
									石油代対策費	た替エネ 愛	ベルギー			0				4,488,17	1		4,488,171
									事務	8 処	理費			0				24,70	5		24,705
									予	備	費			0				3,000,00	O		3,000,000
							歳	出	浦 正	額				0				42,804,68	o	4	12,804,680
文	部省	国	立	学	校																

所	管	特別	会 計	款	項	補	正	額
17/1		נית ליל	女 司	亦人	以	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)
		歳	入	他会計より受入		5,048,460	6,702,998	1,654,538
					一般会計より受入	5,048,460	6,702,998	1,654,538
		歳	出		国 立 学 校	3,777,723	4,692,780	915,057
					大学附属病院	1,270,737	266,100	1,004,637
					研 究 所	0	1,316,092	1,316,092
					施設整備費	0	427,365	427,365
					船 舶 建 造 費	0	661	661
				歳出	甫 正 額	5,048,460	6,702,998	1,654,538
厚	生省	厚生	保 険					
		健康	勘定					
		歳	入	保 険 収 入		0	105,691,878	105,691,878
					保 険 収 入	0	75,355,216	75,355,216
					一般会計より受入	0	30,336,662	30,336,662
				積立金より受入		17,764,370	0	17,764,370
					積立金より受入	17,764,370	0	17,764,370
				借 入 金		0	62,897,474	62,897,474
					借 入 金	0	62,897,474	62,897,474
				雑 収 入		78,661	0	78,661
					雑 収 入	78,661	0	78,661
				歳入衤	甫 正 額	17,843,031	168,589,352	150,746,321

所 管	特別	别会	計			±	敦				項				補			j	E		額		
<i>I</i> 71	1ਚ ਨ	ניל -				ग	·Λ						追	加	額(千月	(4)	正	減	少額	頁 (千円)	差	引	額 (千円)
	歳			出					保	険	給付	費				0			133,2	79,982			133,279,982
									老	人保	険 拠 は	出金				0			3,6	07,680			3,607,680
									借	入金	: 償 遠	置 金				0			11,2	14,433			11,214,433
									諸	支	出	金				0			2,6	44,226			2,644,226
							歳	出	補 .	正額	İ					0			150,7	46,321			150,746,321
	日雇	健康	勘定	2																			
	歳			入	保	険	ЦΣ	入							0			5,10	67,889			5,16	7,889
									保	険	料収	入				0			1,3	91,120			1,391,120
									-	般会詢	†より	受入				0			3,7	76,769			3,776,769
					積立	金金	より	受 入						56	31,353				0			56	1,353
									積	立 金	より	受入			561,3	53				0			561,353
					借	,	λ	金							0			6,20	08,040			6,20	8,040
									借		入	金				0			6,2	08,040			6,208,040
					雑	Ц	X	入							1,589				0				1,589
									雑		収	入			1,5	89				0			1,589
							歳	入:	補 .	正額	İ			56	52,942			11,3	75,929		1	0,81	2,987
	歳			出					保	険	給付	費				0			9,1	22,889			9,122,889
									老	人保	険 拠 は	出金				0				54,313			54,313
									借	入金	: 償 遠	量 金				0			1,1	17,633			1,117,633
									諸	支	出	金				0			5	18,152			518,152
							歳	出	補 :	正額						0			10,8	12,987			10,812,987

所	管	特	別	会	計	款	項		補		正		額	
<i>P</i> /1		1 ব	נימ	五	ПI	ም ለ	- 块	追	加額(千円)	修正	減少	額 (千円)	差	引 額(千円)
		業	務	勘	定									
		歳			入	他会計より受入			472,728		265,96	3		206,765
							一般会計より受入		472,728			265,963		206,765
		歳			出		業務取扱費		472,728			220,990		251,738
							施設整備費		0			44,973		44,973
						歳出	浦 正 額		472,728			265,963		206,765
		国互	立	病	院									
		病	院	勘	定									
		歳			入	他会計より受入			1,055,938		362,37	9		693,559
							一般会計より受入		1,055,938			362,379		693,559
		歳			出		病院経営費					313,612		742,326
							看 護 婦 等 養 成 費		1,055,938			25,383		25,383
							施設整備費		0			23,384		23,384
						歳出	浦 正 額		1,055,938			362,379		693,559
		療	養	所 勘	定									
		歳			入	他会計より受入			1,920,187		231,05	3		1,689,134
							一般会計より受入		1,920,187			231,053		1,689,134
		歳			出		療養所経営費		1,920,187			192,239		1,727,948
							看護婦等養成費		0			22,477		22,477
							施設整備費		0			16,337		16,337

所	管		特	別	会	計		款				項				補			I			額		
<i>P</i> /1			1 ব	נימ	五	ā l			亦人					追	加	額(千円)	修	正	減	少額(千	円)	差	引	額 (千円)
									歳	出	浦 正	額				1,920,187				231,0)53			1,689,134
		国	l E	₹	年	金																		
			業	務	勘	定																		
			歳			λ	他会	会 計	より	受 入					616,	347			128	3,656			487,	691
											一般:	会計より	受入			616,347				128,6	656			487,691
			歳			出					業系	务 取	扱 費			616,347				123,1	43			493,204
											施言	殳 整	備 費			0				5,5	513			5,513
								歳出補			浦 正	額				616,347				128,6	656			487,691
農村	林水 産省	常			再保																			
			農	業	勘	定																		
			歳			入	農意	業再	保険	収入					11,562,	763			1	1,908		1	1,550,	855
											一般:	会計より	9 受入			11,562,763					0			11,562,763
											前年周	度繰越資	金受入			0				11,9	800			11,908
							雑		ЧΣ	入					74,	345				0			74,	345
											雑	収	入			74,345					0			74,345
									歳	入	浦 正	額			11,637,	108			1	1,908		1	1,625,	200
			歳			出					農業	再保	険 費			11,625,200					0			11,625,200
運	輸	Ê	動画	車 検	査 登	録																		

所		<u>~~</u>	#± 5		÷⊥	款						補			正		客	į
РЛ		管	特易	别 会	計	示人		項			追 加	額 (千円)	修	正	減少	額 (千円)	差	引 額(千円)
			歳		出		業務	取	扱	費		147,541				147,541		0
建	設	省	 治 治 オ	く勘	水													
			歳		入	他会計より受入					8	361,628			34,3	864		827,264
							一般会	お信急	り受	žλ		861,628				34,364		827,264
						他勘定より受入					1	107,900			15,	224		92,676
							特定多 工事勘	目的な	ダム建 0 受 <i>入</i>	鼤		107,900				15,224		92,676
						地方公共団体工事費 負担金収入					1	145,614			16,	781		128,833
							地方公 負担金	共団体 収入	丰工本	費		145,614				16,781		128,833
						電気事業者等工事費 負担金収入						11,230			1,	232		9,998
							電気事負担金	業者等 収入	手工事	費		11,230				1,232		9,998
						歳入	浦 正	額			1,1	126,372			67,6	601		1,058,771
			歳		出		治水事	業工	事諸	費		1,425,439				61,717		1,363,722
							事	務		費		0				5,884		5,884
							予	備		費		0				299,067		299,067
						歳出	浦 正	額				1,425,439				366,668		1,058,771
			特定多日本	目的ダ <i>』</i> 定	ム建設													

10 甲号 歳入歳出予算補正

所	管	特	別	会	計	款	項		補	正	額
171	5	1 ব	נימ	—	ПI	亦人	以	追	加額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)
		歳			入	他会計より受入			18,740	8,580	10,160
							一般会計より受入		18,740	8,580	10,160
						地方公共団体工事費 負担金収入			15,007	1,930	13,077
							地方公共団体工事費 負担金収入		15,007	1,930	13,077
						電気事業者等工事費 負担金収入			31,053	4,714	26,339
							電気事業者等工事費 負担金収入		31,053	4,714	26,339
						歳入	甫 正 額		64,800	15,224	49,576
		歳			出		工事諸費等治水勘定 へ繰入		107,900	15,224	92,676
							予備費		0	43,100	43,100
						歳出	甫 正 額		107,900	58,324	49,576

所管	特別会計	事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事由
農林水産省	国有林野事業					
	治山勘定	直轄治山事業	276,000	昭和58年度	昭和59年度	鬼怒川地区ほか5地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		国有林野内直轄治山事業	918,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	青森営林地区ほか8営林局の国有林野内の 荒廃山地の復旧工事及び地すべり防止工事に は、多くの日数を要するため
		直轄地すべり防止事 業	204,000	昭和58年度	昭和59年度	磐井川地区ほか4地区の地すべり防止工事 には、多くの日数を要するため
		治山事業費補助	3,409,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地すべり防止事業費補助	458,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	地すべり防止事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		北海道直轄治山事業	60,000	昭和58年度	昭和59年度	石狩川地区ほか1地区の荒廃山地の復旧工 事には、多くの日数を要するため
		北海道国有林野内直 轄治山事業	282,000	昭和58年度	昭和59年度	北海道営林局の国有林野内の荒廃山地の復 旧工事には、多くの日数を要するため
		北海道治山事業費補助	369,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所	管	特別会計	事項	限度額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事由
			北海道地すべり防止 事業費補助	30,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	地すべり防止事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
			離島治山事業費補助	56,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
			沖縄治山事業費補助	16,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定土地改良工 事	国営かんがい排水事 業				
			名取川農業水利事 業貞山堀南幹線排 水路建設工事	70,000	昭和58年度	昭和59年度	名取川農業水利事業貞山堀南幹線排水路の 建設工事には、多くの日数を要するため
			平川農業水利事業 早瀬野ダム第五期 建設工事	250,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	平川農業水利事業早瀬野ダムの第五期建設 工事及びこれに附帯する工事には、多くの日 数を要するため
			平川農業水利事業 五所川原幹線水路 建設工事	200,000	昭和58年度	昭和59年度	平川農業水利事業五所川原幹線水路の建設 工事には、多くの日数を要するため
			最上川中流農業水 利事業中部幹線水 路建設工事	250,000	昭和 58年度	昭和59年度	最上川中流農業水利事業中部幹線水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
			請戸川農業水利事 業高瀬幹線導水路 第二期建設工事	120,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	請戸川農業水利事業高瀬幹線導水路の第二 期建設工事には多くの日数を要するため

						国庫の負却	
所	管 	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事 由
			会津北部農業水利 工事八方幹線第 2 号隧道建設工事	170,000	昭和58年度	昭和59年度	会津北部農業水利事業八方幹線第2号隧道 の建設工事には多くの日数を要するため
			石岡台地農業水利 事業千代田幹線水 路建設工事	70,000	昭和58年度	昭和59年度	石岡台地農業水利事業千代田幹線水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
			浜名湖北部農業水 利事業湖北揚水機 場建設工事	180,000	昭和58年度	昭和59年度	浜名湖北部農業水利事業湖北揚水機場の建 設工事には、多くの日数を要するため
			新津郷農業水利事 業東大通川排水路 建設工事	200,000	昭和58年度	昭和59年度	新津郷農業水利事業東大通川排水路の建設 工事には、多くの日数を要するため
			氷見農業水利事業 幹線導水路第2号 隧道建設工事	220,000	昭和58年度	昭和59年度	氷見農業水利事業幹線導水路第2号隧道の 建設工事には、多くの日数を要するため
			豊川総合用水農業 水利事業万場調整 池排水路建設工事	45,000	昭和58年度	昭和59年度	豊川総合用水農業水利事業万場調整池排水 路の建設工事には、多くの日数を要するため
			東播用水農業水利 事業中央管理施設 建設工事	217,000	昭和58年度	昭和59年度	東播用水農業水利事業中央管理施設の建設 工事には、多くの日数を要するため
			東播用水農業水利 事業川代ダム放流 施設建設工事	56,000	昭和58年度	昭和59年度	東播用水農業水利事業川代ダム放流施設の 建設工事には、多くの日数を要するため
			日野川農業水利事 業蔵王ダム付替道 路建設工事	315,000	昭和58年度	昭和59年度	日野川農業水利事業蔵王ダム付替道路の建 設工事には、多くの日数を要するため
			加古川西部農業水 利事業糀屋ダム取 水門扉建設工事	200,000	昭和58年度	昭和59年度及 び昭和60年度	加古川西部農業水利事業糀屋ダム取水門扉 の建設工事には、多くの日数を要するため
			吉井川農業水利事 業新田原揚水機場 建設工事	150,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	吉井川農業水利事業新田原揚水機場の建設 工事には、多くの日数を要するため

所	管	特 別 会 計	事項	限度額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事由
			南予農業水利事業 吉田導水路第四期 建設工事	400,000	昭和58年度	昭和59年度	南予農業水利事業吉田導水路の第四期建設 工事には、多くの日数を要するため
			南予農業水利事業 布喜川調整池護岸 建設工事	200,000	昭和 58年度	昭和59年度	南予農業水利事業布喜川調整池護岸の建設 工事には、多くの日数を要するため
			南予農業水利事業 北幹線水路建設工 事	100,000	昭和 58年度	昭和59年度	南予農業水利事業北幹線水路の建設工事に は、多くの日数を要するため
			直轄干拓事業				
			河北潟干拓事業左 岸支線排水路建設 工事	130,000	昭和58年度	昭和59年度	河北潟干拓事業左岸支線排水路の建設工事 には、多くの日数を要するため
			河北潟干拓事業右 岸支線排水路建設 工事	100,000	昭和58年度	昭和59年度	河北潟干拓事業右岸支線排水路の建設工事 には、多くの日数を要するため
			河北潟干拓事業 6 号幹線排水路建設 工事	70,000	昭和58年度	昭和59年度	河北潟干拓事業 6 号幹線排水路の建設工事 には、多くの日数を要するため
			中海干拓事業閘門操作施設建設工事	150,000	昭和58年度	昭和59年度	中海干拓事業閘門操作施設の建設工事に は、多くの日数を要するため
			中海干拓事業斐伊 川左岸用水路第 9 工区建設工事	120,000	昭和 58年度	昭和59年度	中海干拓事業斐伊川左岸用水路第9工区の 建設工事には、多くの日数を要するため
			笠岡湾干拓事業 2 号幹線用水路建設 工事	180,000	昭和 58年度	昭和59年度	笠岡湾干拓事業2号幹線用水路の建設工事 には、多くの日数を要するため
			笠岡湾干拓事業東 側堤防第二期建設 工事	170,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	笠岡湾干拓事業東側堤防の第二期建設工事 には、多くの日数を要するため

所 管	特別会計	事項	限 度 額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国営農用地開発事業				
		藤沢開拓建設事業 農地開発中山工区 造成工事	70,000	昭和58年度	昭和59年度	藤沢開拓建設事業農地開発中山工区の造成 工事には、多くの日数を要するため
		藤沢開拓建設事業 農地開発平蕨工区 造成工事	70,000	昭和58年度	昭和59年度	藤沢開拓建設事業農地開発平蕨工区の造成 工事には、多くの日数を要するため
		益田開拓建設事業 農地開発25団地造 成工事	150,000	昭和58年度	昭和59年度	益田開拓建設事業農地開発 25 団地の造成 工事には、多くの日数を要するため
		美々津開拓建設事 業鹿場支線道路建 設工事	110,000	昭和58年度	昭和59年度	美々津開拓建設事業鹿場支線道路の建設工 事には、多くの日数を要するため
		受 託 工 事				
		浜名湖北部農業水 利事業湖北揚水機 場建設工事	150,000	昭和58年度	昭和59年度	浜名湖北部農業水利事業湖北揚水機場の建 設工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業 水利事業万場調整 池排水路建設工事	55,000	昭和58年度	昭和59年度	豊川総合用水農業水利事業万場調整池排水 路の建設工事には、多くの日数を要するため
		東藩用水農業水利 事業中央管理施設 建設工事	213,000	昭和58年度	昭和59年度	東藩用水農業水利事業中央管理施設の建設 工事には、多くの日数を要するため
		東藩用水農業水利 事業川代ダム放流 施設建設工事	54,000	昭和58年度	昭和59年度	東藩用水農業水利事業川代ダム放流施設の 建設工事には、多くの日数を要するため
		日野川農業水利事 業蔵王ダム付替道 路建設工事	25,000	昭和58年度	昭和59年度	日野川農業水利事業蔵王ダム付替道路の建 設工事には、多くの日数を要するため
		加古川西部農業水 利事業糀屋ダム取 水門扉建設工事	40,000	昭和58年度	昭和59年度及 び昭和60年度	加古川西部農業水利事業糀屋ダム取水門扉 の建設工事には、多くの日数を要するため

16 丁号 国庫債務負担行為補正

所		管	特別会計	事項	限度額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事由
運	輸	省	港湾整備					
			港湾整備勘定	直轄港湾改修事業				
				既定	5,200,000	昭和58年度	昭和58年度及 び昭和59年度	
				追加	3,628,000	同	昭和59年度	新潟港ほか 15 港の改修工事には、多くの
				改 定	8,828,000	-	-	日数を要するため
				港湾改修事業費補助				
				既定	7,113,000	昭和59年度	昭和58年度及 び昭和59年度	
				追加	3,935,000	同	昭和59年度	港湾改修事業については、その事業を円滑
				改 定	11,048,000	-	-	に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
				港湾環境整備事業費補助	430,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	港湾環境整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
				北海道直轄港湾改修事業	3,470,000	昭和58年度	昭和59年度	室蘭港ほか 21 港の改修工事には、多くの 日数を要するため
				離島港湾改修事業費補助	987,000	昭和 58年度	昭和59年度	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため

所	管	特別会計	事項	限度額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事	由
			沖縄直轄港湾改修事業					
			既定	3,300,000	昭和58年度	昭和58年度及 び昭和59年度		
			追加	1,040,000	同	昭和59年度		修工事には、多くの日
			改 定	4,340,000	-	-	数を要するため	
			沖縄港湾改修事業費 補助	200,000	昭和 58年度	昭和59年度	港湾改修事業につい ⁻ に実施するため、あら7	ては、その事業を円滑
							助する旨の決定を行うる	
		特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設工事					
			新潟港整備工事	310,000	昭和58年度	昭和59年度	新潟港におけるエネル 工事には、多くの日数を	レギー港湾施設の改修 を要するため
			相馬港整備工事	300,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	相馬港におけるエネル 工事には、多くの日数を	レギー港湾施設の改修 を要するため
			青方港整備工事	300,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	青方港におけるエネル 工事には、多くの日数を	レギー港湾施設の改修 を要するため

18 丁号 国庫債務負担行為補正

所	管	特	別	会	計	事			項	限度	菱 額 (千円)	行	為	年	度	国庫とな	の負	担度	事	由
						物資別施設工	専門 事	埠頭沒	港湾											
						四日	市港	整備	事		250,000	昭	和 5	58 年	度	昭和	59 年	€度	四日市港における物資 の改修工事には、多くの	
		空	港	整	備	空落	ŧ	整	備											
							既	E	定		5,259,000	昭	和 5	58 年	度	昭和5降5億				
							追	1	加		1,540,000		F	司		昭和	59 年	度	高知空港ほか2空港及	
							咨	ζ	定		6,799,000			-			-		には、多くの日数を要す	⁻ るため
						緩衝緑	地	帯等園	隆備		134,000	昭	和 5	58 年	度	昭和	59 年	■度	仙台空港周辺の緩衝線 くの日数を要するため	地帯の整備には、多
						空港整	備事	業費补	甫助											
							既	ŧ	定		2,487,600	昭	和 5	58 年	度	昭和5降4億				
							追	1	加		646,000		F	司		昭和	59 年	度	空港整備事業について	
							강	ζ	定		3,133,600			-			-		に実施するため、あらか 部を補助する旨の決定を め	
						北海道	道 空	き港 整	備		330,000	昭	和 5	58 年	度	昭和	59 年	■度	新千歳空港の整備には るため	は、多くの日数を要す
						北海道	空港	き整備	事業		136,000	昭	和 5	58 年	度	昭 和	59 年	度	空港整備事業について に実施するため、あらか 部を補助する旨の決定を め	いじめその事業費の一

所		管	特	別	会	計	事項	限度額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事由
							離島空港整備事業費補助	527,000	昭和 58 年度	昭 和 59 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
							沖 縄 空 港 整 備	100,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	那覇空港の整備には、多くの日数を要する ため
							沖縄空港整備事業補助	420,000	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため
建	設	省	道	路	整	備	直轄道路新設及び改 築事業				
							既定	96,900,000	昭和58年度	昭和58年度以 降5箇年度以内	
							追加	26,690,000	同	昭 和 59 年 度	一般国道神奈川1号西久保高架橋ほか105
							改 定	123,590,000	-	-	箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を 要するため
							 直轄道路共同溝事業				
							既定	6,952,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	
							追加	160,000	同	昭和59年度	一般国道大阪 171 号共同溝工事には、多く
							改 定	7,112,000	<u>-</u>	-	の日数を要するため

20 丁号 国庫債務負担行為補正

所	管	特別会計	事項	限度額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事由
			一般国道改修費補助				
			既定	9,350,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	
			追加	19,034,000	同	昭和59年度	道路事業については、その事業を円滑に実
			改 定	28,384,000	-	-	施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
			地方道改修費補助				
			既定	21,889,000	昭 和 58 年 度	昭和58年度以降5箇年度以内	
			追加	31,349,000	同	昭和59年度	道路工事については、その事業を円滑に実
			改 定	53,238,000	-	-	施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
			北海道直轄道路改築 事業				
			既定	9,705,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	
			追加	12,084,000	同	昭和59年度	一般国道 36 号島松沢橋(その2)ほか38 箇
			改 定	21,789,000	-	-	所及び道道夕張芦別線新桂橋(その2)ほか6 箇所の改築工事には、多くの日数を要するため

所	管	特別会計	事項	限度額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事由
			北海道地方道改修費 補助				
			既 定	834,000	昭和 58年度	昭和58年度及 び昭和59年度	
			追 加	4,453,000	同	昭和59年度	道路事業については、その事業を円滑に実
			改 定	5,287,000	-	-	施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
			土地区画整理事業費 補助				
			既定	3,600,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	
			追 加	2,178,000	同	昭和59年度	土地区画整理事業については、その事業を
			改 定	6,318,000	-	-	円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
			街路事業費補助				
			既定	58,181,000	昭和 58 年 度	昭和58年度以降5箇年度以内	
			追 加	13,164,000	同	昭和59年度	街路事業については、その事業を円滑に実
			改 定	71,345,000	-	-	施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
			北海道土地区画整理 事業費補助	272,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	土地区画整理事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため

22 丁号 国庫債務負担行為補正

所	管	特別会計	事項	限度額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事由
			北海道街路事業費補 助				
			既定	2,464,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	
			追 加	1,833,000	同	昭和59年度	街路事業については、その事業を円滑に実
			改 定	4,297,000	-	-	施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
			離島道路事業費補助				
			既定	450,000	昭和58年度	昭和58年度及 び昭和59年度	
			追 加	2,865,000	同	昭和59年度	道路事業については、その事業を円滑に実
			改 定	3,315,000	-	-	施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
			沖縄直轄道路改築事 業				
			既定	1,730,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	
			追 加	820,000	同	昭和59年度	一般国道 326 号宜野座大川橋ほか 3 箇所の
			改 定	2,550,000	-	-	改築工事には、多くの日数を要するため
			沖縄地方道改修費補 助				
			既定	586,000	昭和58年度	昭和58年度及 び昭和59年度	
			追 加	1,122,000	同	昭和59年度	道路事業については、その事業を円滑に実
			改 定	1,708,000	-	-	施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所	管	特	別	会計	†	事 項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
						沖縄土地区画整理事 業費補助				
						既定	270,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	
						追 加	270,000	同	昭和59年度	土地区画整理事業については、その事業を
						改 定	540,000	-	-	円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
						道路改築附帯工事				
						既定	14,898,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	
						追 加	100,000	同	昭和59年度	公益事業者の負担に係る一般国道大阪 171
						改定	14,998,000	-	-	号共同溝附帯工事には、多くの日数を要する ため
		治			水					
		治	水	勘	定	直轄河川改修事業				
						既定	37,130,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	
						追 加	13,513,000	同	昭和59年度	阿武隈川ほか82河川の改修工事及びこれ
						改定	50,643,000	-	-	らに附帯する工事には、多くの日数を要する ため

所	Î	會	特	別	会 計	事	項	限度額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事	由
						直轄河川激甚災語 策特別緊急事業	害対					
						既	定	9,600,000	昭和 58 年度	昭和58年度以降4箇年度以内		
						追	加	454,000	同	昭和59年度	小貝川ほか 3 河川の激甚災割	『対策特別緊急
						改	定	10,054,000	-	-	工事には、多くの日数を要する	るため
						直轄河川環境整(業	着事					
						既	定	840,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内		
						追	加	363,000	同	昭和59年度	渡良瀬川ほか2河川の浄化事	事業及び北上川
						改	定	1,203,000	-	-	ほか6河川の河道整備事業には を要するため	は、多くの日数
						直轄河川工作物院応急対策事業	関連	113,000	昭和 58 年度	昭和59年度	吉野川の河川工作物関連応 は、多くの日数を要するため	5急対策工事に
						河川改修費補	亅助					
						既	定	11,279,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内		
						追	加	6,683,000	同	昭和59年度	河川改修事業については、そ	
						改	定	17,962,000	-	-	に実施するため、あらかじめる 部を補助する旨の決定を行うこ め	

所	管	特別会計	事項	限度額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事由
			都市河川改修費補助				
			既定	21,937,000	昭和 58年度	昭和58年度以 降5箇年度以内	
			追加	4,236,000	同	昭和59年度	河川改修事業については、その事業を円滑
			改 定	26,173,000	-	-	に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
			準用河川改修費補助	79,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
			北海道直轄河川改修 事業				
			既定	1,930,000	昭和58年度	昭和58年度以 降3箇年度以内	
			追加	3,840,000	同	昭和59年度	石狩川ほか 13 河川の改修工事及びこれら
			改 定	5,770,000	-	-	に附帯する工事には、多くの日数を要するため
			北海道直轄河川激甚 災害対策特別緊急事 業				
			既定	2,320,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	
			追加	270,000	同	昭和59年度	石狩川の激甚災害対策特別緊急工事には、
			改 定	2,590,000		-	多くの日数を要するため

26 丁号 国庫債務負担行為補正

所	管	特別会計	事項	限度額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事由
			北海道直轄河川環境 整備事業	90,000	昭和58年度	昭和59年度	石狩川の河道整備事業には、多くの日数を 要するため
			 北海道河川改修費補 助				
			既 定	451,000	昭和 58年度	昭和58年度及 び昭和59年度	
			追 加	1,031,000	同	昭和59年度	河川改修事業については、その事業を円滑
			改 定	1,482,000	-	-	に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
			北海道都市河川改修費補助	382,000	昭和58年度	昭和59年度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
			北海道準用河川改修費補助	17,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
			離島河川改修費補助	259,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め

所	管	特別会計	事項	限度額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事由
			沖縄河川改修費補助				
			既定	1,388,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	
			追 加	190,000	同	昭和59年度	河川改修事業については、その事業を円滑
			改 定	1,578,000	-	-	に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
			直轄砂防事業				
			既 定	4,057,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	
			追 加	5,875,000	同	昭和59年度	最上川水系ほか 24 水系の砂防工事には、
			改 定	9,932,000	-	-	多くの日数を要するため
			直轄地すべり対策事業				
			既 定	700,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	
			追 加	55,000	同	昭和59年度	最上川豊牧地区の地すべり対策工事には、
			改 定	755,000	-	-	多くの日数を要するため
			砂防事業費補助				
			既 定	2,288,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	
			追 加	4,353,000	同	昭和59年度	砂防事業については、その事業を円滑に実
			改 定	6,641,000	-	-	施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため

28 丁号 国庫債務負担行為補正

所	管	特別	会 計	事項	限度額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事由
				砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	72,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	砂防激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
				 地すべり対策事業費 補助				
				既定	774,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	
				追 加改 定	284,000 1,058,000	-	昭和59年度	地すべり対策事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
				北海道直轄砂防事業	261,000	昭和58年度	昭和59年度	石狩川水系ほか1水系の砂防工事には、多 くの日数を要するため
				北海道砂防事業費補助	436,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
				離島砂防事業費補助	183,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
				沖縄砂防事業費補助	65,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を補助す る旨の決定を行うことを要するため

所	管	特別会計	事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事由	
		特定多目的ダ ム建設工事勘 定	多目的ダム建設事業					
			仁淀川大渡ダム建 設工事	510,000	昭和58年度	昭和59年度及 び昭和60年度	仁淀川大渡ダムの建設工事及びこれに する工事には、多くの日数を要するため	
			山国川那馬溪ダム 建設工事	700,000	昭和58年度	昭和59年度	山国川那馬溪ダムの建設工事及びこれ 帯する工事には、多くの日数を要するた	
			阿賀野川大川ダム 建設工事					
			既定	700,000	昭和58年度	昭和58年度及 び昭和59年度		
			追 加	130,000	同	昭和59年度	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこれ	に附
			改 定	830,000	-	-	帯する工事には、多くの日数を要するた 	め
			小瀬川弥栄ダム建 設工事					
			既定	15,600,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内		
			追 加	620,000	同	昭和59年度	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに	
			改 定	16,220,000	-	-	する工事には、多くの日数を要するため	
			最上川寒河江ダム 建設工事					
			既定	3,900,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内		
			追 加	160,000	同	昭和59年度	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれ	
			改 定	4,060,000			帯する工事には、多くの日数を要するた	め

30 丁号 国庫債務負担行為補正

所	管	特別会計	事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事由
			相模川宮ケ瀬ダム 建設工事				
			既定	12,300,000	昭和 58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	
			追加	210,000	同	昭和59年度	相模川宮ケ瀬ダムの建設工事及びこれに附
			改 定	12,510,000	-	-	帯する工事には、多くの日数を要するため
			信濃川大町ダム建 設工事				
			既定	2,000,000	昭和58年度	昭和58年度及 び昭和59年度	
			追加	200,000	同	昭和59年度	信濃川大町ダムの建設工事及びこれに附帯
			改 定	2,200,000	-	-	する工事には、多くの日数を要するため
			櫛田川蓮ダム建設 工事				
			既定	6,700,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	
			追加	180,000	同	昭和59年度	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯す
			改 定	6,880,000	-	-	る工事には、多くの日数を要するため
			松浦川厳木ダム建 設工事				
			既定	9,100,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	
			追加	300,000	同	昭和59年度	松浦川厳木ダムの建設工事及びこれに附帯
			改 定	9,400,000			する工事には、多くの日数を要するため

所	管	特別会計	事項	限度額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事由
			阿武隈川七ケ宿ダ ム建設工事				
			既定	9,100,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	
			追加	390,000	同	昭和59年度	阿武隈川七ケ宿ダムの建設工事及びこれに
			改 定	9,490,000	-	-	附帯する工事には、多くの日数を要するため
			利根川渡良瀬遊水 池総合開発建設工 事	1,760,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	利根川渡良瀬遊水池総合開発の建設工事及 びこれに附帯する工事には、多くの日数を要 するため
			信濃川三国川ダム 建設工事				
			既定	2,400,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	
			追加	1,150,000	同	昭和59年度	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附
			改 定	3,550,000	-	-	帯する工事には、多くの日数を要するため
			加古川加古川大堰 建設工事				
			既定	900,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	
			追 加	210,000	同	昭和59年度及 び昭和60年度	加古川加古川大堰の建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
			改 定	1,110,000	-	-	
			渡川中筋川ダム建 設工事	300,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度及 び昭和60年度	渡川中筋川ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため

32 丁号 国庫債務負担行為補正

所	管	特,	別	会	計	事耳	項	限度額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事	曲
						北海道多目的ダム 設事業	.建					
						十勝川十勝ダム 設工事	.建	1,840,000	昭和 58年度	昭和59年度	十勝川十勝ダムの建設 する工事には、多くのE	
						石狩川定山溪ダ 建設工事	۲,					
						既	定	6,300,000	昭和58年度	昭和58年度及 び昭和59年度		
						追	加	1,220,000	同	昭和59年度以降3箇年度以内	石狩川定山溪ダムの選帯する工事には、多くの	
						改	定	7,520,000	-	-		
						後志利別川美利ダム建設工事	河	120,000	昭 和 58 年 度	昭和59年度	後志利別川美利河ダム に附帯する工事には、多	

(添 付)

昭和58年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

昭和58年度総理府、大蔵省及び自治省所管90010交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区	分	昭 和 58 年 度	補	正 予	定	改昭和58年度	
	<i>)</i>	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)	
1 歳	入	19,683,331,669	21,300,906	9,400,000	11,900,906	19,695,232,575	
2 歳	出	19,683,331,669	21,334,341	9,433,435	11,900,906	19,695,232,575	

[歳入歳出予算補正予定額内訳]

歳 入

款	_	項	•	目		ŧ	甫	正	-	予		定		見積の事由及び計算の基礎
亦人	•	-			追	加	額(千円)	修正洞	少額(千円)	差	引	額 (千円)	兄恨の事田及の司界の基礎
0200-00	租		:	税										
0201-	00 地	方	道路	税										
020	1-01	地方	道	路税			0		9,400,0	000		9,4	100,000	揮発油の消費が減少するものと見込まれること等から、最近までの収 <i>入</i> 実績等を勘案して減少見込額を算出
0400-00	前年	度剰	余金受	入										
0401 -	00 前	年度乗	創余金	受入										

34 総理府、大蔵省及び自治省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計 交付税及び譲与税配付金勘定

劫 ,	В	補	正	定	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
款 ・ 項 ・ 	目	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	兄恨の事田及の司昇の基礎
0401-01 前年度剰余金	全受入	21,300,906	0	21,300,906	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、地方譲与税譲与金の未譲与額と超過譲与額との差に相当する額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

		補	正 予	定	
項	事項	追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)	説明
02 地方譲与税譲与金	地方道路譲与税譲与金に 必要な経費	18,906,866	9,400,000	9,506,866	1 前年度の決算上の剰余金の受入れに伴い、地方道路譲与税譲与金の未譲与額に相当する額の増額 2 地方道路税収入額が減少することに伴う地方道路譲与税譲与金の修正減少
	石油ガス譲与税譲与金に 必要な経費	0	33,435	33,435	前年度の決算上の剰余金の受入れに伴い、石油ガス譲与税譲与金の 超過譲与額に相当する額の修正減少
	航空機燃料譲与税譲与金 に必要な経費	46,344	0	46,344	前年度の決算上の剰余金の受入れに伴い、航空機燃料譲与税譲与金 の未譲与額に相当する額の増額
	自動車重量譲与税譲与金 に必要な経費	14,416,012	0	1,416,012	前年度の決算上の剰余金の受入れに伴い、自動車重量譲与税譲与金 の未譲与額に相当する額の増額
	特別とん譲与税譲与金に 必要な経費	965,119	0	965,119	前年度の決算上の剰余金の受入れに伴い、特別とん譲与税譲与金の 未譲与額に相当する額の増額

科 目	昭和58年度 成立予算額(千円)	補	正 予	定	改昭和58年度 予 定 額 _(千円)
	风立 1′异胡(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	一
歳					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	7,672,921,520	0	0	0	7,672,921,520
0200-00 租 税	488,100,000	0	9,400,000	9,400,000	478,700,000
0201-00 地 方 道 路 税					
0201-01 地 方 道 路 税	297,300,000	0	9,400,000	940,000	287,900,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	15,000,000	0	0	0	15,000,000
0205-00 航 空 機 燃 料 税	9,500,000	0	0	0	9,500,000
0204-00 自 動 車 重 量 税	156,300,000	0	0	0	156,300,000
0203-00 特 別 と ん 税	10,000,000	0	0	0	10,000,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	11,521,878,000	0	0	0	11,521,878,000
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	430,349	21,300,906	0	21,300,906	21,731,255
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
歳 入 合 計	19,683,331,669	21,300,906	9,400,000	11,900,906	19,695,232,575

36 総理府、大蔵省及び自治省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計 交付税及び譲与税配付金勘定

科	 目	昭 和 58 年 度 成立予算額(千円)		補	正 予	定		改昭和58年度 予 定 額 _(千円)
1 ⁺		成立予算額(千円)	追	加額(千円)	修正減少額(千円)	差引	額(千円)	予定額(千円)
歳	出							
01 地方交付税交付	金	8,868,525,284		0	0		0	8,868,525,248
02 地方譲与税譲与	金	488,100,000		21,334,341	9,433,435	11,9	900,906	500,000,906
305-16 地方道路譲与税	譲与金	297,300,000		18,906,866	9,400,000	9,5	506,866	306,806,866
305-16 石油ガス譲与税	譲与金	15,000,000		0	33,435		33,435	14,966,565
305-16 航空機燃料譲与和	兑譲与金	9,500,000		46,344	0		46,344	9,546,344
305-16 自動車重量譲与積	兑譲与金	156,300,000		1,416,012	0	1,4	416,012	157,716,012
305-16 特別とん譲与税	譲与金	10,000,000		965,119	0	9	965,119	10,965,119
	金	500		0	0		0	500
04 国債整理基金特別会計 繰入	^	10,326,505,000		0	0		0	10,326,505,000
09 予 備	費	200,885		0	0		0	200,885
歳 出 合	計	19,683,331,669		21,334,341	9,433,435	11,9	900,906	19,695,232,575

昭 和 58 年 度 大 蔵 省 所 管 09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区	分	昭和58年度成立予算額(千円)	補 追 加 額 _(千円)	正 予 修正減少額 _(千円)	定 差 引 額 _(千円)	改昭和58年度 予 定 額 _(千円)	
1 歳	λ	27,360,668,614	42,851,758	40,540,319	2,311,439		
2 歳	出	27,360,668,614	42,851,758	40,540,319	2,311,439	27,362,980,053	

[歳入歳出予算補正予定額内訳]

歳 入

款	_	TE				衤	甫	正	予		定	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
示人	•	項	•	目	追	加	額(千円)	修正減	沙額 _{(千円}	差	引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00	他名	会計よ	り受ん	λ								
0101-0	00 他	会計。	より3	そ入			91,312	4	10,540,319)	40,449,007	
0101	1-01	一般会	計より	0 受入			91,312	2	25,045,875	5	24,954,563	の増加
												2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101	1-07	厚生保障 り受入	険特別:	会計よ			0	1	15,494,444	ŀ	15,494,444	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、厚生保険特別会計からの 受入見込額の修正減少
0300-00	運	用	収 .	λ								

38 大蔵省所管 国債整理基金特別会計

款・項・目	補	正 予	定	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
款 ・ 頃 ・ 目 	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	兄恨の事田及の司昇の基礎
0301-00 運 用 収 入	19,297,152	0	19,297,152	
0301-01 利 子 収 入	19,020,981	0	19,020,981	国債整理基金の運用による利子の収入見込額の増加
0301-02 売却及償還益金	276,171	0	276,171	国債整理基金保有の国債の売却による差益金の最近までの収入実績額を
				計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	23,463,294	0	23,463,294	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

			補	正予	定		
	項	事項	追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)	説	明
01	国債整理基金支 出	国債償還に必要な経費	42,760,446	0	42,760,446	国債償還費の増加	
		国債事務取扱諸費に必要 な経費	91,312	0	91,312	証書等製造費、国債事務取扱手数料の増加	
		不用等による既定経費の 減少	0	40,540,319	40,540,319	既定予算の不用額及び節約額の修正減少	

1					T
科目	昭 和 58 年 度 成立予算額 _(千円)	補	正 予	定	改昭和58年度 予 定 額 _(千円)
	加业予昇 額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	プ 正 観(_{千円)}
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	22,760,545,097	91,312	40,540,319	40,449,007	22,720,096,090
0101-01 一般会計より受入	8,192,460,076	91,312	25,045,875	24,954,563	8,167,505,513
0101-07 厚生保険特別会計より受 入	1,346,973,652	0	15,494,444	15,494,444	1,331,479,208
0101-30 電源開発促進対策特別会 計より受入外19目	13,221,111,369	0	0	0	13,221,111,369
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金	4,514,596,470	0	0	0	4,514,596,470
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	85,527,037	19,297,152	0	19,297,152	104,824,189
0301-01 利 子 収 入	85,527,037	19,020,981	0	19,020,981	104,548,018
0301-02 売 却 及 償 還 益 金	0	276,171	0	276,171	276,171
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	23,463,294	0	23,463,294	23,463,294
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	27,360,668,614	42,851,758	40,540,319	2,311,439	27,362,980,053

40 大蔵省所管 国債整理基金特別会計

科目		昭和58年度	補	正予	定	改昭和58年度
117 🛱		成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予 定 額(千円)
歳 出						
01 国債整理基金支出		27,360,668,614	42,851,758	40,540,319	2,311,439	27,362,980,053
129-06 諸 謝 金	È	828	0	58	58	770
122-08 職 員 旅 費	电	7,525	0	407	407	7,118
122-08 委 員 等 旅 費	韦	90	0	6	6	84
123-09 庁	貴	386,794	0	21,883	21,883	364,911
123-09 証 書 等 製 造 費	貴	1,135,015	24,562	0	24,562	1,159,577
123-09 国債事務取扱手数料	4	64,999,318	66,750	0	66,750	65,066,068
959-18 債 務 償 還 費	韦	17,725,208,802	42,760,446	12,332,066	30,428,380	17,755,637,182
919-18 利 子 及 割 引 料	4	9,568,926,266	0	28,185,899	28,185,899	9,540,740,367
122-08 外国旅費外1 目	■	3,976	0	0	0	3,976

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、 償還額及び年度末基金残高表

				I
区 分	事 項	昭和 56年度(実績)(千円)	昭和57年度(実績)(千円)	昭和58年度(予定)(千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	1,248,522,500	431,801,121	355,958,430
	一 般 会 計 負 担 分	1,031,959,596	262,872,730	220,934,319
	定 率 分	892,266,950	0	0
	発 行 差 減 額 分	54,971,865	0	0
	財政法6条分	0	0	0
	予 算 繰 入 分	84,720,781	262,872,730	220,934,319
	特別会計負担分	797,458	1,171,334	8,118,000
	日本国有鉄道及び農林漁業金融公庫 負担分	3,891,209	0	0
	運 用 収 入	211,874,237	161,704,773	103,442,817
	前年度剰余金	0	6,052,284	23,463,294
	借 入 金	9,248,691,414	9,409,610,737	11,233,501,455
	一 般 会 計 負 担 分	111,586	35,583	0
	特別会計負担分	9,248,579,828	9,409,575,154	11,233,501,455
	合 計	10,497,213,914	9,841,411,858	11,589,459,885
償 還 額	国 債	1,335,591,783	776,054,952	930,265,236
	普 通 国 債	1,206,087,748	590,879,928	721,020,391
	出 資 国 債	61,271,536	106,878,629	130,967,061
	交 付 国 債 等	67,368,664	77,060,970	70,078,034
	外 貨 債	863,835	1,235,425	8,199,750
	借 入 金	9,248,691,414	9,409,610,737	11,233,501,455
	合 計	10,584,283,197	10,185,665,689	12,163,766,691
差 引 基 金	増 減 額	87,069,283	344,253,831	574,306,806

大蔵省所管 国債整理基金特別会計

X		ź	分	事		項	昭 和 56 年 度 (実績) (千円)	昭和57年度(実績)(千円)	昭和58年度(予定)(千円)
年	度	末	基	金	残	高	3,490,700,628	3,146,446,797	2,572,139,991
国	債		借		換	額	895,186,563	3,272,708,742	4,514,596,470

(注) 本表の昭和57年度「年度末基金残高」の欄の金額には、「決算調整資金に関する法律」附則第2条の規定により決算調整資金へ繰り入れた金額2,252,492,711千円が含まれている。

大 蔵 ・ 通 産

昭和58年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管 90020 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90022 石油及び石油代替エネルギー勘定

区	分	昭和58年度 成立予算額(千円) 追	補 加額 _(千円)	正 予 修正減少額(+PP)	定 差 引 額 _(千円)	改昭和58年度 予定額(千円)	
1 歳	λ	447,143,812	3,595,320	46,400,000	42,804,680	404,339,132	
2 歳	出	447,143,812	0	42,804,680	42,804,680	404,339,132	

[歳入歳出予算補正予定額内訳]

歳 入

±h		T古				Ì	補	正	予		;	定	日往の東山乃が⇒一
款	•	項	•	目	追	加	額(千円)	修正減	少額(千円)	差	引	額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00	租			税									
0101-	00 関	1		税									
010	01-01	原 重	油	関 税			0		9,400,000			9,400,000	原油の輸入数量が減少するものと見込まれること等から、最近までの収 入実績等を勘案して減少見込額を算出
0400-00	他包	会計よ	り受	. λ									
0401 -	00 –	- 般会計	より	受入									

44 大蔵省、通商産業省及び労働省所管 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計 石油及び石油代替エネルギー勘定

款		項	•	目		補	正 予		定	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
示人	•		•	Ħ	追力	加額(千円)	修正減少額(千円)	差	引額(千円)	兄人の事由及び司界の基礎
040)1-01	一般	会計よ	り受入		0	37,000,000		37,000,000	既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること等に伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00)前年	年度剰	余金受	入						
0301-	·00 ਵੇ	前年度	剰余金	受入						
030)1-01	前年	度剰余	金受入		3,503,767	0		3,503,767	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定 による前年度の決算上の剰余金の増加
0200-00	雏	l	収	λ						
0201 -	-00 非	維	収	λ		91,553	0		91,553	
020)1-01	預 託	金利子	子収入		59,149	0		59,149	資金運用部への預託金の利子収入の増加
020	01-03	返	納	金		1,302	0		1,302	収入見込額の増加
020)1-02	雑		入		31,102	0		31,102	同

歳出

事 項 別 内 訳

			補	正 予	定	LV.	
	項	事項	追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)	説	明
01	石油安定供給対 策費	不用等による既定経費の減少	0	32,882,781	32,882,781	既定予算の不用額及び節約額の修正減少	
02	石油生産流通合 理化対策費	不用等による既定経費の減少	0	2,409,023	2,409,023	既定予算の不用額及び節約額の修正減少	
06	石油代替エネル ギー対策費	不用等による既定経費の 減少	0	4,488,171	4,488,171	既定予算の不用額及び節約額の修正減少	

		項				事	=]	頂	補 追加額 _(千円)	正 修正減少	予 〉額 ^{千円)}	定 差 引	額 (千円)	記	明
03	事	務	処	理	費	節約減少)等(i	こよ	る既	定経	費の	0	24	,705		24,705	既定予算の節約額及び不用額の修正減少	
09	予		備		費	予	備	費	Ø	減	少	0	3,000	,000	3,	000,000	既定の予備費の修正減少	

科	目	昭 和 58 年 度		補	正予	定	改昭和58年度	
1T		成立予算額(千円)	追	加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)	
歳	λ							
0100-00 租	税							
0101-00 関	税							
0101-01 原	重油関税	9,900,000		0	9,400,000	9,400,000	500,000	
0400-00 他 会	計より受入							
0401-00 一 般	設会計より受入							
0401-01 —	般会計より受入	425,000,000		0	37,000,000	37,000,000	388,000,000	
0500-00 償 還	量 金 収 入							
0501-00 償	還 金 収 入	242,812		0	0	0	242,812	
0300-00 前年』	度剰余金受入							
0301-00 前年	三度剰余金受入							
0301-01 前	年度剰余金受入	12,000,000		3,503,767	0	3,503,767	15,503,767	
0200-00 雑	収 入							

46 大蔵省、通商産業省及び労働省所管 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計 石油及び石油代替エネルギー勘定

17	昭 和 58 年 度	補	正 予	定	改昭和58年度
科 目	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)
0201-00 雑 収 入	1,000	91,553	0	91,553	92,553
0201-01 預託金利子収入	960	59,149	0	59,149	60,109
0201-03 返 納 金	10	1,302	0	1,302	1,312
0201-02 雑 入	10	31,102	0	31,102	31,112
0201-04 延 滞 金 外 1 目	20	0	0	0	20
歳 入 合 計	447,143,812	3,595,320	46,400,000	42,804,680	404,339,132
歳 出					
01 石油安定供給対策費	372,426,556	0	32,882,781	32,882,781	339,543,775
125-14 石油天然ガス基礎調査委 託費	9,356,380	0	1,473,000	1,473,000	7,883,380
125-14 石油資源開発技術等研究 調査等委託費	7,599,510	0	560,957	560,957	7,038,553
405-16 天然ガス探鉱費補助金	2,804,658	0	166,694	166,694	2,637,964
405-16 産油国石油精製技術等対 策事業費補助金	1,138,250	0	63,333	63,333	1,074,917
405-16 石油公団交付金	95,275,224	0	13,273,760	13,273,760	82,001,464
305-16 石油貯蔵施設立地対策等 交付金	11,326,454	0	346,000	346,000	10,980,454
405-16 石油公団備蓄増強対策補 給金	104,461,421	0	13,606,387	13,606,387	90,855,034
405-16 石油貯蔵施設融資利子補 給金	2,744,659	0	242,650	242,650	2,502,009
959-24 石油公団出資金	137,720,000	0	3,150,000	3,150,000	134,570,000
02 石油生産流通合理化対策 費	15,580,120	0	2,409,023	2,409,023	13,171,097
125-14 石油流通合理化調査等委 託費	2,648,119	0	496,236	496,236	2,151,883
125-14 新燃料油研究開発調査委 託費	564,517	0	112,903	112,903	451,614

大党	
蔵働	
通	
產	

		八瓜白 、	未自及びカ関目別目	口灰型ひに口油及(у напон — то т	//////////////////////////////////////	
科		昭和58年度	補	正予	定	改昭和58年度	
"	ï	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)	
405-16	重質油対策技術研究開発 事業費等補助金	6,579,438	0	716,774	716,774	5,862,664	
405-16	新燃料油技術研究開発事 業費補助金	2,840,516	0	389,444	389,444	2,451,072	
405-16	石油製品品質保全対策費 補助金	1,000,000	0	100,000	100,000	900,000	
405-16	軽質留分新用途技術開発 事業費補助金	1,692,330	0	338,466	338,466	1,353,864	
405-16	自主開発重質原油流通合 理化対策交付金	255,200	0	255,200	255,200	0	
06 石油	代替エネルギー対策	55,544,315	0	4,488,171	4,488,171	51,056,144	
125-14	ソーラーシステム啓蒙普 及条件等調査委託費	203,226	0	40,645	40,645	162,581	
125-14	石油代替エネルギー技術 開発等委託費	385,000	0	57,750	57,750	327,250	
125-14	石炭導入地域環境影響調 査委託費	45,633	0	9,127	9,127	36,506	
305-16	海外炭開発可能性調査費 等補助金	2,614,767	0	461,489	461,489	2,153,278	
825-16	ソーラーシステム普及促 進対策費補助金	6,055,780	0	469,296	469,296	5,586,484	
815-16	地域エネルギー開発利用 促進対策費補助金	1,421,250	0	142,730	142,730	1,278,520	
305-16	石油代替エネルギー技術 開発費補助金	33,004,078	0	2,760,413	2,760,413	30,243,665	
305-16	石油代替エネルギー技術 改善費等補助金	712,742	0	142,548	142,548	570,194	
405-16	石油代替エネルギー特定 設備資金利子補給金	163,266	0	88,173	88,173	75,093	
305-16	新エネルギー総合開発機 構交付金	1,338,573	0	124,000	124,000	1,214,573	
959-23	日本開発銀行貸付金	6,000,000	0	120,000	120,000	5,880,000	
959-24	新エネルギー総合開発機 構出資金	3,600,000	0	72,000	72,000	3,528,000	
03 事	務 処 理 費	592,721	0	24,705	24,705	568,016	
129-06	諸 謝 金	15,121	0	4,493	4,493	10,628	

48 大蔵省、通商産業省及び労働省所管 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計 石油及び石油代替エネルギー勘定

科				目	昭 和 58 年 度			補	正	予		定			引和	58年度	Ŧ
7 1				Ħ	成立予算額(千円)	追	加	額(千円)	修正減少	少額 (千円)	差	引	額(千円)	予	定	額(千円)	3)
122-08 職	員		旅	費	23,907			0		2,340			2,340			21,56	67
122-08 外	国		旅	費	8,506			0		297			297			8,20)9
122-08 委	員	等	旅	費	6,701			0		3,008			3,008			3,69	93
123-09 庁				費	283,832			0		14,567			14,567			269,26	35
151-05 児童	手	当	外 9	目	254,654			0		0			0			254,65	54
04 諸 支	出	1	金		100			0		0			0			100	00
09 予 (959-・・)	備		費		3,000,000			0	3,	,000,000		3	,000,000			(0
歳出		合	言	†	447,143,812			0	42,	,804,680		42	,804,680		404	4,339,13	32

昭 和 58 年 度 文 部 省 所 管 10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区	\triangle	昭 和 58 年 度		補	正 予	定	改昭和58年度	
	分	成立予算額(千円)	追	加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)	
1 歳	λ	1,515,911,910		5,048,460	6,702,998	1,654,538	1,514,257,372	
2 歳	出	1,515,911,910		5,048,460	6,702,998	1,654,538	1,514,257,372	

[歳入歳出予算補正予定額内訳]

歳 入

款・	т古	i	_	В		ł	甫	正	予		7	 定	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
- 一	項		•	目	追	加	額(千円	修正洞	抄額(∓₽	差	引	額(千円)	兄恨の事田及の司昇の基礎
0100-00 f		会計。	よりき	受入		5	048,460		6,702,99	8		1,654,538	1 政府職員の昭和58年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

						補	正 予	定	A.V.	-0
		項			事項	追加額(千円)	修正減少額	差引額(千円)	説	明
01	国	立	学	校	政府職員の給与改善に必 要な経費	3,777,723		3,777,723	政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善	
					節約による既定経費の減少	0	4,692,78	4,692,780	既定予算の節約額の修正減少	
02	大	学附	属病	院	政府職員の給与改善に必 要な経費	1,270,737		1,270,737	政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善	
					節約による既定経費の減少	0	266,10	266,100	既定予算の節約額の修正減少	
03	研	F	ĩ	所	節約による既定経費の減 少	0	1,316,09	1,316,092	既定予算の節約額の修正減少	
04	施	設 惠	怪 備	費	節約による既定経費の減 少	t O	427,36	427,365	既定予算の節約額の修正減少	
07	船	舶至	建造	費	節約による既定経費の減 少	Ō	66	1 661	既定予算の節約額の修正減少	

4 31	В	昭和58年度	和 58 年 度 補		正	予	定		改昭和58年度				
科 	目	成立予算額(千円)	追	加 額(千円)	修正減少	·額 _(千円)	差	引客	頂(千円)	予定額(千円)			
歳	λ												
0100-00 他 会 計	より受入												
0101-00 一般会	計より受入												

د	۷
4	7

	昭和58年度		正 予	定	改昭和58年度	
科 目	昭和58年度成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	1,017,299,657	5,048,460	6,702,998	1,654,538	1,015,645,119	
0200-00 借 入 金						
0201-00 借 入 金	34,300,000	0	0	0	34,300,000	
0300-00 附属病院収入						
0301-00 附属病院収入	276,733,649	0	0	0	276,733,649	
0400-00 授業料及入学検定料						
0401-00 授業料及入学検定料	98,324,129	0	0	0	98,324,129	
0500-00 学校財産処分収入						
0501-00 学校財産処分収入	27,135,492	0	0	0	27,135,492	
0800-00 積立金より受入						
0801-00 積立金より受入	25,000,000	0	0	0	25,000,000	
0600-00 雑 収 入						
0601-00 雑 収 入	23,649,093	0	0	0	23,649,093	
0700-00 前年度剰余金受入						
0701-00 前年度剰余金受入	13,469,890	0	0	0	13,469,890	
歳 入 合 計	1,515,911,910	5,048,460	6,702,998	1,654,538	1,514,257,372	
歳 出						
01 国 立 学 校	832,284,316	3,777,723	4,692,780	915,057	831,369,259	
111-02 職 員 基 本 給	305,165,185	2,319,502	0	2,319,502	307,484,687	
111-03 職 員 諸 手 当	144,083,509	1,063,647	0	1,063,647	145,147,156	

52 文部省所管 国立学校特別会計

£9 🗆	昭和58年度	補	正 予	定	改昭和58年度	
科目	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)	
111-04 超 過 勤 務 手 当	9,628,081	99,692	0	99,692	9,727,773	
129-06 諸 謝 金	1,542,374	0	34,289	34,289	1,508,085	
122-08 職 員 旅 費	6,323,686	0	139,654	139,654	6,184,032	
122-08 外 国 旅 費	35,033	0	721	721	34,312	
122-08 講 師 等 旅 費	1,168,874	0	10,310	10,310	1,158,564	
122-08 外国人教師等招へい及帰 国旅費	221,055	0	8,279	8,279	212,776	
123-09 校 費	185,383,301	0	4,372,276	4,372,276	181,011,025	
123-09 実 習 船 運 航 費	1,632,407	0	57,101	57,101	1,575,306	
123-09 土 地 建 物 借 料	1,820,227	0	22,611	22,611	1,797,616	
123-09 電子計算機等借料	8,912,119	0	39,994	39,994	8,872,125	
204-15 実 習 船 整 備 費	200,900	0	4,018	4,018	196,882	
115-16 国家公務員共済組合負担 金	86,290,425	294,882	2,495	292,387	86,582,812	
129-17 交 際 費	14,749	0	1,032	1,032	13,717	
111-05 委員手当外29目	79,862,391	0	0	0	79,862,391	
02 大 学 附 属 病 院	355,924,036	1,270,737	266,100	1,004,637	356,928,673	
111-02 職 員 基 本 給	72,709,714	770,600	0	770,600	73,480,314	
111-03 職 員 諸 手 当	42,287,311	388,562	0	388,562	42,675,873	
111-04 超 過 勤 務 手 当	11,785,575	111,575	0	111,575	11,897,150	
129-06 諸 謝 金	737,954	0	610	610	737,344	
122-08 職 員 旅 費	455,196	0	13,648	13,648	441,548	

							省所管 国立字校特別会計	53
科	目	昭和58年度 成立予算額(千円)	補	正 予	定	改昭和58年度 予定額(千円)		
		双业 」/ 异 ((千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	」、任 ((千円)		
122-08	講師等旅費	8,437	0	170	170	8,267		
123-09	校費	61,870,038	0	236,878	236,878	61,633,160		
123-09	土 地 建 物 借 料	141,573	0	14,794	14,794	126,779		
111-05	非常勤職員手当外10目	165,928,238	0	0	0	165,928,238		
03 研	究 所	98,378,381	0	1,316,092	1,316,092	97,062,289		
129-06	諸 謝 金	163,099	0	1,437	1,437	161,662		
122-08	職 員 旅 費	697,659	0	15,085	15,085	682,574		
122-08	外 国 旅 費	64,272	0	1,460	1,460	62,812		
122-08	研究員等旅費	640,589	0	21,526	21,526	619,063		
123-09	校費	51,798,125	0	1,248,450	1,248,450	50,549,675		
123-09	研究船運航費	598,757	0	20,830	20,830	577,927		
123-09	土 地 建 物 借 料	297,334	0	4,094	4,094	293,240		
123-09	電子計算機等借料	4,049,106	0	3,210	3,210	4,045,896		
111-05	非常勤職員手当外8目	40,069,440	0	0	0	40,069,440		
04 施	設 整 備 費	189,539,136	0	427,365	427,365	189,111,771		
209-06	設計 監理 謝金	1,288,766	0	45,107	45,107	1,243,659		
202-08	施設施工旅費	405,276	0	28,369	28,369	376,907		
203-09	施設施工庁費	270,367	0	18,926	18,926	251,441		
944-15	不動産購入費	16,748,173	0	334,963	334,963	16,413,210		
204-15	施設整備費外1目	170,826,554	0	0	0	170,826,554		

54 文部省所管 国立学校特別会計

科目	昭 和 58 年 度	補	正 予	定	改昭和58年度
117 📙	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)
07 船 舶 建 造 費	1,936,532	0	661	661	1,935,871
209-06 設 計 監 理 謝 金	8,835	0	309	309	8,526
202-08 船 舶 建 造 旅 費	4,497	0	315	315	4,182
203-09 船 舶 建 造 庁 費	533	0	37	37	496
204-15 船 舶 建 造 費	1,922,667	0	0	0	1,922,667
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	37,349,509	0	0	0	37,349,509
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	1,515,911,910	5,048,460	6,702,998	1,654,538	1,514,257,372

昭 和 58 年 度 厚 生 省 所 管 11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11011 健康勘定

区	分	昭和58年度成立予算額(千円)追	補加額(千円)	正 予 修正減少額 _(千円)	定 差 引 額 _(千円)	改昭和58年度 予定額(千円)	
1 歳	λ	4,310,273,191	17,843,031	168,589,352	150,746,321	4,159,526,870	
2 歳	出	4,310,273,191	0	150,746,321	150,746,321	4,159,526,870	

[歳入歳出予算補正予定額内訳]

歳 入

圭叔	_	T西		П		i	補	正	予		定	日往の車巾でが⇒∽甘啉
款	•	項	•	目	追	加	額(千円)	修正減少額	(_{千円)}	≜ 3	引額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00	保	険	収	λ			0	105,69	1,878	1	105,691,878	
0101-	00 保	険	料	収 入								
010	1-01	保防	魚 料	収 入			0	75,35	5,216		75,355,216	最近までの収納実績等を勘案し保険料収入見込額を修正減少
0102-	00 —	般会	計より	〕受入								
010	2-01	一般:	会計よ	はり受入			0	30,33	6,662			保険給付費の減少等に伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の修 正減少

56 厚生省所管 厚生保険特別会計 健康勘定

款		項		目		補	正	予		定	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
示人	•	-	•	Ħ	追加)額 (千円)	修正減少	〉額 _(千円)	差	引額(千円)	兄傾の事田及の司昇の基礎
0400-00	積立	金よ	り受	λ							
0401-0	00 積	立 金	より	受 入							
0401	I-01	積立3	金より	り受入		7,764,370		0		17,764,370	保険給付に要する費用に充てるための積立金からの受入額を計上
0200-00	借	入		金							
0201-0	00 借		入	金							
0201	I-01	借	λ	金		0	62,	897,474		62,897,474	保険給付費の減少等に伴う借入見込額の修正減少
0300-00	雑	収		入							
0301-0	00 雑		収	λ							
0301	I-01	預託3	金利于	子収入		78,661		0		78,661	資金運用部への預託金の利子収入の増加

歳出

事 項 別 内 訳

	- =		補	正予	定	±¥
	項	事項	追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)	説
01	保険給付費	不用による保険給付に必 要な既定経費の減少	0	133,279,982	133,279,982	保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
05	老人保健拠出金	不用による老人保健拠出 金に必要な既定経費の減 少	0	3,607,680	3,607,680	老人保健拠出金に必要な既定予算の不用額の修正減少
03	借入金償還金	不用による国債整理基金 特別会計へ繰入れに必要 な既定経費の減少	0	11,214,433	11,214,433	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減 少

						厚生省所官 馬	享生保険特別会計 健康勘定 57
項	事	項		定	説		明
	7	追加額(=	修正減少額 (千円)	差引額(千円)	元		чл
04 諸 支 出 金	不用による国債整理 特別会計へ繰入れに な既定経費の減少	里基金 こ必要	0 2,644,220	2,644,226			充てるための国債整理基金特別会 不用額の修正減少
		歳入歳	出 予 算 補	〕正 予 定	額科目が	引 表	
—————————————————————————————————————	■	昭和58年度	補	正 予	定	改昭和58年度	
11	— н	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)	
歳	λ						
0100-00 保 険	収 入	3,669,763,575	0	105,691,878	105,691,878	3,564,071,697	
0101-00 保 険	料収入						
0101-01 保	険 料 収 入	3,080,803,569	0	75,355,216	75,355,216	3,005,448,353	
0102-00 一般会	会計より受入						
0102-01 一般	会計より受入	588,960,006	0	30,336,662	30,336,662	558,623,344	
0400-00 積立金	より 受 入						_
0401-00 積 立:	金 よ り 受 入						-
0401-01 積立	2 金より受入	0	17,764,370	0	17,764,370	17,764,370	
0200-00 借	入 金						
0201-00 借	入 金						
0201-01 借	入 金	631,118,745	0	62,897,474	62,897,474	568,221,271	
0300-00 雑	収 入		_			_	
0301-00 雑	収 入	9,390,871	78,661	0	78,661	9,469,532	

58 厚生省所管 厚生保険特別会計 健康勘定

R	科目	昭和58年度	補	正予	定	改昭和58年度
0301-02 小切手支払未済金収入外 9,390,861 0 0 0 9,390,861 歳 入 合 計 4,310,273,191 17,843,031 168,589,352 150,746,321 4,159,526,870 歳 出	17 📙	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)
歳 入 合 計 4,310,273,191 17,843,031 168,589,352 150,746,321 4,159,526,870 歳 出	0301-01 預託金利子収入	10	78,661	0	78,661	78,671
説 出 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	0301-02 小切手支払未済金収入外 2 目	9,390,861	0	0	0	9,390,861
01 保険給付費 3,061,397,092 0 133,279,982 133,279,982 2,928,117,110 05 老人保健拠出金 543,622,494 0 3,607,680 3,607,680 540,014,814 02 保健施設費等業務助定へ 繰入 27,587,856 0 0 0 0 27,587,856 03 借入金價還金 306-22 国債整理基金特別会計へ 線入 593,854,433 0 11,214,433 11,214,433 582,640,000 04 諸支出金 47,711,316 0 2,644,226 2,644,226 45,067,090 959-18 賠價價還及払戻金 663,205 0 0 0 663,205 306-22 国債整理基金特別会計へ 47,048,111 0 2,644,226 2,644,226 44,403,885 09 予備費 36,100,000 0 0 0 36,100,000	歳 入 合 計	4,310,273,191	17,843,031	168,589,352	150,746,321	4,159,526,870
509-21 保 険 給 付 費 3,061,397,092 0 133,279,982 133,279,982 2,928,117,110 05 老人保健拠出金 0 3,607,680 3,607,680 540,014,814 02 保健施設費等業務勘定へ 27,587,856 0 0 0 27,587,856 03 借入金償還金 306-22 国債整理基金特別会計へ 593,854,433 0 11,214,433 11,214,433 582,640,000 04 諸支出金 47,711,316 0 2,644,226 2,644,226 45,067,090 959-18 賠償償還及払戻金 663,205 0 0 0 663,205 306-22 国債整理基金特別会計へ 47,048,111 0 2,644,226 2,644,226 44,403,885 09 予備費 36,100,000 0 0 0 36,100,000	歳 出					
05 老人保健拠出金 10 3,607,680 3,607,680 540,014,814 10 2 保健施設費等業務勘定へ 27,587,856 0 0 0 0 27,587,856 0 0 0 0 27,587,856 0 0 0 0 27,587,856 0 0 0 0 0 27,587,856 0 0 0 0 0 0 0 0 0	01 保 険 給 付 費					
305-16 老人保健拠出金 543,622,494 0 3,607,680 3,607,680 540,014,814 02 保健施設費等業務勘定へ 27,587,856 0 0 0 27,587,856 03 借入金償還金 306-22 国債整理基金特別会計へ 593,854,433 0 11,214,433 11,214,433 582,640,000 04 諸 支出金 47,711,316 0 2,644,226 2,644,226 45,067,090 959-18 賠償償還及払戻金 663,205 0 0 0 663,205 306-22 国債整理基金特別会計へ 47,048,111 0 2,644,226 2,644,226 44,403,885 09 予 備費 36,100,000 0 0 0 36,100,000	509-21 保 険 給 付 費	3,061,397,092	0	133,279,982	133,279,982	2,928,117,110
02 保健施設費等業務勘定へ 繰入 27,587,856 0 0 0 27,587,856 03 借入金償還金 306-22 国債整理基金特別会計へ 593,854,433 0 11,214,433 11,214,433 582,640,000 04 諸支出金 47,711,316 0 2,644,226 2,644,226 45,067,090 959-18 賠償償還及払戻金 663,205 0 0 0 663,205 306-22 国債整理基金特別会計へ 47,048,111 0 2,644,226 2,644,226 44,403,885 09 予備費 36,100,000 0 0 0 36,100,000	05 老人保健拠出金					
03 借入金償還金 11,214,433 11,214,433 582,640,000 13,214,433 11,214,433 582,640,000 14 諸 支 出金 47,711,316 0 2,644,226 2,644,226 45,067,090 12,644,226 2		543,622,494	0	3,607,680	3,607,680	540,014,814
306-22 国債整理基金特別会計へ 593,854,433 0 11,214,433 11,214,433 582,640,000 04 諸 支 出 金 47,711,316 0 2,644,226 2,644,226 45,067,090 959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金 663,205 0 0 0 663,205 306-22 国債整理基金特別会計へ 47,048,111 0 2,644,226 2,644,226 44,403,885 09 予 備 費 36,100,000 0 0 36,100,000	02 保健施設費等業務勘定へ 繰入	27,587,856	0	0	0	27,587,856
04 諸 支 出 金 47,711,316 0 2,644,226 2,644,226 45,067,090 959-18 賠償償還及払戻金 663,205 0 0 0 663,205 306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入 47,048,111 0 2,644,226 2,644,226 44,403,885 09 予 備 費 36,100,000 0 0 0 36,100,000	03 借 入 金 償 還 金					
04 諸 支 出 金 47,711,316 0 2,644,226 2,644,226 45,067,090 959-18 賠償償還及払戻金 663,205 0 0 0 663,205 306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入 47,048,111 0 2,644,226 2,644,226 44,403,885 09 予 備 費 36,100,000 0 0 0 36,100,000	306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	593,854,433	0	11,214,433	11,214,433	582,640,000
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入 47,048,111 0 2,644,226 2,644,226 44,403,885 09 予 備 費 36,100,000 0 0 0 36,100,000		47,711,316	0	2,644,226	2,644,226	45,067,090
09 予 備 費 36,100,000 0 0 36,100,000		663,205	0	0	0	663,205
	306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	47,048,111	0	2,644,226	2,644,226	44,403,885
歳 出 合 計 4,310,273,191 0 150,746,321 150,746,321 4,159,526,870	09 予 備 費	36,100,000	0	0	0	36,100,000
	歳 出 合 計	4,310,273,191	0	150,746,321	150,746,321	4,159,526,870

11012 日 雇 健 康 勘 定

区 分	昭和58年度 成立予算額(千円) 追	補 加額 _(千円)	正 予 修正減少額 _(千円)	定 差 引 額 _(千円)	改昭和58年度 予定額(千円)
1 歳 入	808,181,835	562,942	11,375,929	10,812,987	797,368,848
2 歳 出	808,181,835	0	10,812,987	10,812,987	797,368,848

[歳入歳出予算補正予定額内訳]

歳 入

款・	項・目	補	正 予	定	見積の事由及び計算の基礎
亦人	- J	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	兄恨の事田及の司异の基礎
0100-00 保	険 収 入	0	5,167,889	5,167,889	
0101-00 保	険料収入	0	1,391,120	1,391,120	
	郵政事業特別会計よ リ受入	0	1,378,925	1,378,925	最近までの印紙による収納実績等を勘案し郵政事業特別会計より受入見 込額を修正減少
0101-02 1	保険料収入	0	12,195	12,195	最近までの現金による収納実績等を勘案し保険料収入見込額を修正減少
0102-00 — f	般会計より受入	0	3,776,769	3,776,769	
	印紙売捌手数料補て ん	0	73,438	73,438	最近までの印紙による収納実績等を勘案し印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を修正減少
0102-02 1	保険給付費等財源受 入	0	3,703,331	3,703,331	保険給付費の減少等に伴う国庫負担金の一般会計からの受入見込額の修 正減少
0400-00 積立	金より受入				

60 厚生省所管 厚生保険特別会計 日雇健康勘定

款	_	項	_			袝	甫	正	予		定		見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
示人	•	垻	•	目	追	加	額(千円)	修正減	少額(千円)	差	引	額(千円)	兄恨の事田及の司昇の基礎
0401-00	0 積	立金	より	受 入									
0401	-01	積 立	金よ	り受入			561,353		0)		561,353	保険給付に要する費用に充てるための積立金からの受入金を計上
0200-00	借)	\	金									
0201-0	0 借	1	入	金									
0201	-01	借	入	金			0		6,208,040)	6,	208,040	保険給付費の減少等に伴う借入見込額の修正減少
0300-00	雑	Ц)	X	入									
0301-00	0 雑		ЦΣ	λ									
0301	-01	預 託	金 利	子収入			1,589		0			1,589	資金運用部への預託金の利子収入の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

		補	正 予	定	
項	事 項	追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)	説明
01 保険給付費	不用による保険給付に必 要な既定経費の減少	0	9,122,889	9,122,889	保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
05 老人保健拠出金	不用による老人保健拠出 金に必要な既定経費の減 少	0	54,313	54,313	老人保健拠出金に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 借入金償還金	不用による国債整理基金 特別会計へ繰入れに必要 な既定経費の減少	0	1,117,633	1,117,633	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
04 諸 支 出 金	不用による国債整理基金 特別会計へ繰入れに必要 な既定経費の減少	0	518,152	518,152	一時借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会 計への繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

	昭和58年度	 補	正 予	 定	改昭和58年度
科 目	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	61,200,629	0	5,167,889	5,167,889	56,032,740
0101-00 保 険 料 収 入	25,566,270	0	1,391,120	1,391,120	24,175,150
0101-01 郵政事業特別会計より受入	22,569,824	0	1,378,925	1,378,925	21,190,899
0101-02 保 険 料 収 入	2,996,446	0	12,195	12,195	2,984,251
0102-00 一般会計より受入	35,634,359	0	3,776,769	3,776,769	31,857,590
0102-01 印紙売捌手数料補てん	1,187,885	0	73,438	73,438	1,114,447
0102-02 保険給付費等財源受入	34,446,474	0	3,703,331	3,703,331	30,743,143
0400-00 積立金より受入					
0401-00 積立金より受入					
0401-01 積立金より受入	0	561,353	0	561,353	561,353
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	746,734,496	0	6,208,040	6,208,040	740,526,456
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	246,710	1,589	0	1,589	248,299
0301-01 預託金利子収入	10	1,589	0	1,589	1,599
0301-02 追 徴 金 外 3 目	246,700	0	0	0	246,700
歳 入 合 計	808,181,835	562,942	11,375,929	10,812,987	797,368,848

62 厚生省所管 厚生保険特別会計 日雇健康勘定

科目	昭 和 58 年 度 成立予算額(千円)	補	正 予	定	改昭和58年度 予 定 額 _(千円)
77 日	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)
歳 出					
01 保 険 給 付 費					
509-21 保 険 給 付 費	81,400,242	0	9,122,889	9,122,889	72,277,353
05 老人保健拠出金					
305-16 老人保健拠出金	15,908,899	0	54,313	54,313	15,854,586
02 福祉施設費業務勘定へ繰 入	13,097	0	0	0	13,097
03 借 入 金 償 還 金					
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	654,917,633	0	1,117,633	1,117,633	653,800,000
04 諸 支 出 金	50,941,964	0	518,152	518,152	50,423,812
959-18 賠償償還及払戻金	3,617	0	0	0	3,617
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	50,938,347	0	518,152	518,152	50,420,195
09 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000
歳 出 合 計	808,181,835	0	10,812,987	10,812,987	797,368,848

11014 業 務 勘 定

区	分	昭和58年度		Ř	浦	正 予		定		改昭和58年度	
		成立予算額(千円)	追	加	額(千円)	修正減少額(千円	差	引	額(千円)	予 定 額(千円)	
1 歳	入	360,432,104			472,728	265,96	3		206,765	360,638,869	
2 歳	出	360,432,104			472,728	265,96	3		206,765	360,638,869	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

ı	款	_	項		目		衤	浦	正	予		定	<u> </u>	見積の事由及び計算の基礎
ı	亦人	•	垬	•	Ħ	追	加	額(千円)	修正減少	少額 (千円)	差	引	額(千円)	兄恨の事田及の司异の基礎
		00 —	会計よ -般会計 一般会	けより₹	受入			472,728		265,963			206,765	1 政府職員の昭和58年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い,一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

			補	正 予	定	±V	
	項	事項	追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)	説	明
01	業務取扱費	政府職員の給与改善に必 要な経費	472,728	0	472,728	政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善	
		節約による既定経費の減 少	0	220,990	220,990	既定予算の節約額の修正減少	
02	施設整備費	節約による既定経費の減 少	0	44,973	44,973	既定予算の節約額の修正減少	

科	目	昭 和 58 年 度 成立予算額(千円)			補	正 予		定	改昭和58年度 予 定 額 _(千円)			
1 1		成立予算額 _(千円)	追	加	額(千円)	修正減少額(千円)	差	引	額(千円)	予	予定	額(千円)
歳	λ											
0100-00 他 会	:計より受入											
0101-00 —	般会計より受入											
0101-01 -	一般会計より受入	61,569,065			472,728	265,963			206,765		6	1,775,830
0200-00 他 勘	〕定より受入											
0201-00 他	勘定より受入	227,653,190			0	0			0		22	7,653,190
0500-00 児 重	直 手 当 収 入											
0501-00 児	童 手 当 収 入	63,714,826			0	0			0		6	3,714,826

-							
科	目	昭和58年度成立予算額(千円)	補	正 予	定	改昭和58年度	
11	П	成立予算額 _(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)	
0400-00 雑	量 収 入						
0401-00	雑 収 入	6,045,839	0	0	0	6,045,839	
0600-00 前	前年度剰余金受入						
0601-00	前年度剰余金受入	1,449,184	0	0	0	1,449,184	
歳	入 合 計	360,432,104	472,728	265,963	206,765	360,638,869	
歳	出						
01 業 務	务 取 扱 費	67,534,050	472,728	220,990	251,738	67,785,788	
111-02 ಾ間	战 員 基 本 給	27,905,214	258,222	0	258,222	28,163,436	
111-03 ಾ	战 員 諸 手 当	13,909,760	147,667	0	147,667	14,057,427	
111-04 超	迢 過 勤 務 手 当	2,174,824	19,939	0	19,939	2,194,763	
111-05 退	艮 職 手 当	3,860,120	26,932	0	26,932	3,887,052	
129-06 諸	謝 金	295,644	0	341	341	295,303	
122-08 職	哉 員 旅 費	432,930	0	5,566	5,566	427,364	
122-08 研	干 修 旅 費	87,636	0	2,752	2,752	84,884	
122-08 外	国 旅 費	3,983	0	114	114	3,869	
122-08 委	差 員 等 旅 費	399	0	22	22	377	
123-09 庁	費	9,534,523	0	204,814	204,814	9,329,709	
123-09 研	开 修 庁 費	14,425	0	985	985	13,440	
123-09 各		88,122	0	6,169	6,169	81,953	
115-16	国家公務員共済組合負担	4,977,728	19,968	187	19,781	4,997,509	

66 厚生省所管 厚生保険特別会計 業務勘定

17	昭和58年度	補	正	定	改昭和58年度 予定額(千円)
科 目	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
129-17 交 際 費	572	0	40	40	532
151-05 児童手当外17目	4,248,170	0	0	0	4,248,170
02 施 設 整 備 費	2,420,391	0	44,973	44,973	2,375,418
202-08 施 設 施 工 旅 費	1,447	0	101	101	1,346
203-09 施 設 施 工 庁 費	13,355	0	468	468	12,887
204-15 施 設 整 備 費	1,800,295	0	32,306	32,306	1,767,989
944-15 不 動 産 購 入 費	604,879	0	12,098	12,098	592,781
944-15 換 地 清 算 金	415	0	0	0	415
03 保 健 施 設 費	10,055,892	0	0	0	10,055,892
04 福 祉 施 設 費	118,929,123	0	0	0	118,929,123
08 年金福祉事業団出資	97,888,990	0	0	0	97,888,990
05 児童手当拠出金児童手当 勘定へ繰入	62,998,833	0	0	0	62,998,833
06 諸 支 出 金	4,825	0	0	0	4,825
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000
歳 出 合 計	360,432,104	472,728	265,963	206,765	360,638,869

健 康 勘 定

損	失	利	益
科目	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	2,928,117,110,000	保 険 料	3,010,939,972,000
老人保健拠出金	540,014,814,000	一 般 会 計 よ り 受 入	565,982,825,802
償 還 金 及 び 払 戻 金	663,205,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	477,688,070,802
業務勘定へ繰入	11,234,735,000	老人保健拠出金財源受入	88,294,755,000
保健施設経費等財源繰入	10,600,738,000	利 子 収 入	78,671,079
福祉施設経費財源繰入	633,997,000	雑 収 入	10,720,133,224
支 払 利 子	44,403,885,000	前年度業務勘定剰余金受入	268,292,420
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,208,823,000		
雑 損	155,571,561		
予 備 費	36,100,000,000		
本 年 度 利 益	24,091,750,964		
合 計	3,587,989,894,525	合 計	3,587,989,894,525

健 康 勘 定

		借		方				貸	Š				方
科			目	昭 和 58 年 度 末 予 定 額(円)	1	科					目		昭 和 58 年 度 末 予 定 額(円)
流	動	資	産	48,914,690,717	流		動			負		債	
現	金	預	金	102	未	4 又 :	金	償	却	引	当	金	22,929,397,000
未		収	金	48,914,690,615	固		定			負		債	
固	定	資	産	130,150,445,249	昭和	48 年度	表表	えん不	足補	てんに	責務借	入金	568,221,271,000
土			地	31,549,537,669	本	年		度		利		益	24,091,750,964
立		木	竹	5,505,371									
建			物	55,687,702,942									
エ		作	物	30,380,928,615									
機	械	器	具	12,526,400,652									
社会保	保険 診療報	酬支払基	金出資金	370,000									
繰	越	損	失	436,177,282,998									
合			計	615,242,418,964	合							計	615,242,418,964
													•

日雇健康勘定

損	失	利	益
科目	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	72,277,353,000	保 険 料	24,170,183,000
老 人 保 健 拠 出 金	15,854,586,000	一 般 会 計 よ り 受 入	32,366,661,434
償還金及び払戻金	3,617,000	印紙売捌手数料補てん受入	1,115,309,776
業務勘定へ繰入		保 険 給 付 費 財 源 受 入	25,725,257,658
福祉施設経費財源繰入	13,097,000	老人保健拠出金財源受入	5,526,094,000
支 払 利 子	50,420,195,000	利 子 収 入	1,599,471
未収金償却引当金繰入	14,232,000	雑 収 入	280,698,853
予 備 費	5,000,000,000	本 年 度 損 失	86,763,937,242
合 計	143,583,080,000	숨 計	143,583,080,000

日雇健康勘定

		借			方				į	ë				方
ŧ	<u></u>			目	昭 和 58 年 度 末 予 定 額(円)		科					目		昭 和 58 年 度 末 予 定 額(円)
流	動		資	産	218,720,997	流		動		Í			債	740,639,517,000
現	金		預	金	556	借			j	\			金	740,526,456,000
未		収		金	218,720,441	未	収	金	償	却	引	当	金	113,061,000
固	定		資	産										
機	械		器	具	3,892,500									
繰	越		損	失	653,652,966,261									
本	年	度	損	失	86,763,937,242									
合				計	740,639,517,000	合						i	計	740,639,517,000

業 務 勘 定

損	失	利	益
科目	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)
業務費	66,968,896,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	66,954,248,000	業務費財源受入	61,775,830,000
施 設 整 備 経 費	14,648,000	健康勘定より受入	11,234,735,000
諸 支 出 金		保健施設経費等財源受入	10,600,738,000
児 童 手 当 拠 出 金 還 付 金	4,825,000	福祉施設経費財源受入	633,997,000
保 健 施 設 経 費		日 雇 健 康 勘 定 よ り 受 入	
健康保険保健施設経費	9,821,553,000	福祉施設経費財源受入	13,097,000
福 祉 施 設 経 費	60,736,480,000	年金勘定より受入	
健康保険福祉施設経費	633,997,000	福祉施設経費財源受入	60,089,386,000
日雇労働者健康保険福祉施設経費	13,097,000	児 童 手 当 拠 出 金 収 入	63,084,326,000
厚生年金保険福祉施設経費	60,089,386,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	716,003,000
児 童 手 当 拠 出 金 繰 入		業務費財源受入	711,178,000
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	63,025,854,748	拠 出 金 還 付 金 財 源 受 入	4,825,000
前年度剰余金繰入	816,310,729	利 子 収 入	154,260,000
健康勘定へ繰入	268,292,420	雑 収 入	6,643,136,064
年金勘定へ繰入	548,018,309		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	375,779,000		
予 備 費	600,000,000		

72 厚生省所管 厚生保険特別会計 業務勘定

72	75-1			特別会計	**************************************								П													1
		損						失	:						利							益				
科	4			目		昭	和 58	年	度	予	定	額(円)		科		目			昭	和	58	年	度	予	定	額(円)
本	年	度	利	益							1,36	61,074,587														
合				計							203,7	10,773,064		合			計							:	203,7	10,773,064
					•								"					•								

業 務 勘 定

	借			方				1	賞				方
科			目	昭 和 58 年 度 末 予 定 額(円)		科					目		昭 和 58 年 度 末 予 定 額(円)
流動		資	産	12,739,979,453	流		動		1	à		債	5,831,627,367
現	金	預	金	1,793,893,059	未	ЦΣ	金	償	却	引	当	金	5,114,470,000
未	ЦΖ		金	10,946,086,394	未			į	7			金	717,157,367
固 定		資	産	49,302,322,877	繰		越		7	FI]		益	54,849,600,376
±			地	20,920,505,744	本	年	E	度		利		益	1,361,074,587
立	木		竹	3,589,137									
建			物	16,127,037,598									
I	作		物	5,087,793,034									
機	戒	器	具	7,163,397,364									
合			計	62,042,302,330	合							計	62,042,302,330

昭 和 58 年 度 厚 生 省 所 管 11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病 院 勘 定

X	\triangle	昭 和 58 年 度	補	正 予	定	改昭和58年度	
	分	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)	
1 歳	λ	325,200,965	1,055,938	362,379	693,559	325,894,524	
2 歳	出	325,200,965	1,055,938	362,379	693,559	325,894,524	

[歳入歳出予算補正予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款	ל		項			В		ì	哺	正	予		定	2	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
示人	١		垻	·		目	追	加	額(千円)	修正洞	少額(千円	差	引	額(千円)	兄人の事由及び引昇の基礎
0200	00-0	他名	よ信会	: 1) き	受 <i>)</i>	(
02	201-0	0 —	般会:	計よ	り受	そ入		1	,055,938		362,37	9		693,559	
	0201	-01	一般	経	費:	受 入		1	,055,938		336,99	6		718,942	1 政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充
															てるための一般会計からの受入見込額の増加
															2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入
															見込額の修正減少
	0201	-02	看護婦	等養	成責	受入			0		25,38	3		25,383	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込
															額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

			補	正 予	定		
	項	事項	追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)	説	明
01	病院経営費	政府職員の給与改善に必 要な経費	1,055,938	0	1,055,938	政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善	
		節約による既定経費の減 少	0	313,612	313,612	既定予算の節約額の修正減少	
02	看護婦等養成費	節約による既定経費の減 少	0	25,383	25,383	既定予算の節約額の修正減少	
03	施設整備費	節約による既定経費の減 少	0	23,384	23,384	既定予算の節約額の修正減少	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

—————————————————————————————————————	目	昭 和 58 年 度	補		正 予	7	定	改昭和58年度
<u>ተ</u>	Ħ	成立予算額(千円)	追 加 額(千	円) 値	多正減少額 _(千円)	差	引額(千円)	予定額(千円)
歳	λ							
0100-00 病	院 収入							
0101-00 診	療 収 入	255,393,483		0	0		0	255,393,483
0200-00 他 会	計より受入							
0201-00 一般	会計より受入	37,871,090	1,055,9	38	362,379		693,559	38,564,649
0201-01 —	般 経 費 受 入	35,865,479	1,055,9	38	336,996		718,942	36,584,421
0201-02 看	護婦等養成費受入	2,005,611		0	25,383		25,383	1,980,228

—————————————————————————————————————	п	昭和58年度	補	正 予	定	改昭和58年度	
/ 1	目	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)	
0300-00 借 入	金						
0301-00 借 入	金	27,100,000	0	0	0	27,100,000	
0400-00 積立金より	受 入						
0401-00 積立金よ	り受入	1,820,000	0	0	0	1,820,000	
0500-00 雑 収	入						
0501-00 雑 収	Д	3,016,392	0	0	0	3,016,392	
歳 入 合	計	325,200,965	1,055,938	362,379	693,559	325,894,524	
歳	出						
01 病 院 経 営 🖠	典	268,735,677	1,055,938	313,612	742,326	269,478,003	
111-02 職 員 基 2	本 給	60,530,717	587,009	0	587,009	61,117,726	
111-03 職 員 諸	手 当	35,311,561	267,773	0	267,773	35,579,334	
111-04 超 過 勤 務	手 当	9,777,439	52,763	0	52,763	9,830,202	
111-05 退 職 手	当	8,503,599	94,974	0	94,974	8,598,573	
129-06 諸 謝	金	1,037,868	0	1,157	1,157	1,036,711	
122-08 職 員 旅	費	216,032	0	8,729	8,729	207,303	
122-08 研 修 旅	費	23,206	0	1,625	1,625	21,581	
122-08 外 国 旅	費	6,767	0	474	474	6,293	
122-08 委 員 等 🧵	旅費	23,348	0	1,633	1,633	21,715	
123-09 庁	費	27,407,472	0	283,893	283,893	27,123,579	
123-09 各 所 修	繕	220,625	0	15,444	15,444	205,181	

78 厚生省所管 国立病院特別会計 病院勘定

科目	昭和58年度	補	正 予	定	改昭和58年度
	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
115-16 国家公務員共済組合負担 金	13,353,464	53,419	657	52,762	13,406,226
111-05 非常勤職員手当外21目	112,323,579	0	0	0	112,323,579
02 看 護 婦 等 養 成 費	3,553,684	0	25,383	25,383	3,528,301
122-08 職 員 旅 費	1,656	0	115	115	1,541
122-08 講習旅費	6,259	0	438	438	5,821
123-09 庁 費	566,523	0	24,830	24,830	541,693
122-08 生 徒 旅 費 外 7 目	2,979,246	0	0	0	2,979,246
03 施 設 整 備 費	30,040,278	0	23,384	23,384	30,016,894
202-08 施 設 施 工 旅 費	36,526	0	2,557	2,557	33,969
203-09 施 設 施 工 庁 費	255,759	0	11,127	11,127	244,632
944-15 不 動 産 購 入 費	485,000	0	9,700	9,700	475,300
204-15 施設整備費外1目	29,262,993	0	0	0	29,262,993
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	22,771,326	0	0	0	22,771,326
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	325,200,965	1,055,938	362,379	693,559	325,894,524

11032 療 養 所 勘 定

区	分	昭和58年度成立予算額(千円)	補 追 加 額 _(千円)	正 予 修正減少額 _(千円)	定 差 引 額 _(千円)	改昭和58年度 予定額(千円)	
1 歳	λ	274,703,696	1,920,187	231,053	1,689,134	276,392,830	
2 歳	出	274,703,696	1,920,187	231,053	1,689,134	276,392,830	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補	正 予	定	見積の事由及び計算の基礎
款 ・ 項 ・ 目 	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	兄傾の事田及の司昇の基礎
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	1,920,187	231,053	1,689,134	
0201-01 一般経費受入	1,920,187	208,576	1,711,611	1 政府職員の昭和58年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充 てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入 見込額の修正減少
0201-02 看護婦等養成費受入	0	22,477	22,477	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込 額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

			補	正 予	定	11	
	項	事項	追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)	説	明
01	療養所経営費	政府職員の給与改善に必 要な経費	1,920,187	0	1,920,187	政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善	
		節約による既定経費の減 少	0	192,239	192,239	既定予算の節約額の修正減少	
02	看護婦等養成費	節約による既定経費の減 少	0	22,477	22,477	既定予算の節約額の修正減少	
03	施設整備費	節約による既定経費の減 少	0	16,337	16,337	既定予算の節約額の修正減少	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	昭和58年度	補	正 予	定	改昭和58年度
1 1	=		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)
歳	λ					
0100-00 療 養	所収入					
0101-00 診	療 収 入	188,934,705	0	0	0	188,934,705
0200-00 他 会	計より受入					
0201-00 一般	会計より受入	60,802,620	1,920,187	231,053	1,689,134	62,491,754
0201-01 —	般 経 費 受 入	59,054,203	1,920,187	208,576	1,711,611	60,765,814
0201-02 看記	護婦等養成費受入	1,748,417	0	22,477	22,477	1,725,940

科目	昭和58年度	補	正	定	改昭和58年度	
17	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)	
0300-00 借 入 金						
0301-00 借 入 金	21,300,000	0	0	0	21,300,000	
0500-00 積立金より受入						
0501-00 積立金より受入	1,240,000	0	0	0	1,240,000	
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	2,426,371	0	0	0	2,426,371	
歳 入 合 計	274,703,696	1,920,187	231,053	1,689,134	276,392,830	
歳 出						
01 療 養 所 経 営 費	230,879,096	1,920,187	192,239	1,727,948	232,607,044	
111-02 職 員 基 本 給	68,772,440	1,072,260	0	1,072,260	69,844,700	
111-03 職 員 諸 手 当	37,497,168	526,661	0	526,661	38,023,829	
111-04 超 過 勤 務 手 当	12,134,630	116,341	0	116,341	12,250,971	
111-05 退 職 手 当	10,542,590	100,229	0	100,229	10,642,819	
129-06 諸 謝 金	217,297	0	4,956	4,956	212,341	
122-08 職 員 旅 費	165,459	0	7,222	7,222	158,237	
122-08 研 修 旅 費	16,653	0	1,166	1,166	15,487	
122-08 外 国 旅 費	2,956	0	207	207	2,749	
122-08 委 員 等 旅 費	3,852	0	269	269	3,583	
123-09 庁 費	27,910,968	0	163,713	163,713	27,747,255	
123-09 各 所 修 繕	199,326	0	13,953	13,953	185,373	

82 厚生省所管 国立病院特別会計 療養所勘定

科目	昭 和 58 年 度 成立予算額(千円)	補	正 予	定	改昭和58年度
	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)
115-16 国家公務員共済組合負担 金	15,512,091	104,696	753	103,943	15,616,034
111-05 非常勤職員手当外19目	57,903,666	0	0	0	57,903,666
02 看 護 婦 等 養 成 費	2,840,348	0	22,477	22,477	2,817,871
122-08 職 員 旅 費	2,893	0	202	202	2,691
122-08 講 習 旅 費	7,453	0	522	522	6,931
123-09 庁 費	484,308	0	21,753	21,753	462,555
122-08 生徒旅費外8 目	2,345,694	0	0	0	2,345,694
03 施 設 整 備 費	23,935,491	0	16,337	16,337	23,919,154
202-08 施 設 施 工 旅 費	33,520	0	2,346	2,346	31,174
203-09 施 設 施 工 庁 費	242,256	0	10,406	10,406	231,850
944-15 不 動 産 購 入 費	179,260	0	3,585	3,585	175,675
204-15 施設整備費外1目	23,480,455	0	0	0	23,480,455
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	16,948,761	0	0	0	16,948,761
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	274,703,696	1,920,187	231,053	1,689,134	276,392,830

病 院 勘 定

		ħ	員							:	失									利								益	ì			
	科				目		昭	和	58	年	度	= =	予 :	定	額(円)		科					目			昭	和	58	年	度	予	定	額(円)
病	院	経		営		費							2	63,9	958,418,00	診		療			ЦΣ		λ								255,	476,776,000
看	護婦	等	養	Ę	成	費								3,4	114,545,00		般	숝	計	ょ	IJ	受	λ								38,	564,649,000
施	設	整	備	;	経	費								2,7	766,575,20	利		子			収		λ									4,078,000
支	払		利			子								17,4	461,326,00	雑			l	収			λ								3,	012,314,000
未业	全 償	却	引当	i Î	È 繰	λ									23,462,00																	
雑						損								1,0	001,798,00																	
予		備				費								1	100,000,00																	
本	年	度		利		益								8,3	331,692,80																	
合					i	計							2	97,0	057,817,00	<u></u>	ì						計								297,	057,817,000

病 院 勘 定

		借				方					貸					方
	科			目		昭 和 58 年 度 末 予 定 額(円)		科						目		昭 和 58 年 度 末 予 定 額(円)
流	動		資		産	3,705,996,609	借				入				金	261,257,500,000
現	金		預		金	1,644,201,832	未	ЦΣ	金	償	去	[]	引	当	金	184,732,000
未		ЦΣ			金	656,476,783	基								金	304,966,119,471
貯		蔵			金	1,405,317,994	本		年		度		利		益	8,331,692,800
固	定		資		産	571,034,047,662										
±					地	148,018,676,376										
立		木			竹	144,171,841										
建					物	180,296,670,034										
I		作			物	118,691,820,682										
医	療 用	機	械	器	具	94,459,453,410										
備					品	19,248,066,556										
未	完	成		施	設	10,175,000,000										
無	形 固	1 7	Ē	資	産	188,763										
合					計	574,740,044,271	É	<u> </u>							計	574,740,044,271

療養所勘定

			損							失										利									益	ì				
	科				目		昭	和 58	年	度	予	定		額(円)		科	4						目			昭	和	58	年	度	予	定	額(円)
療	養	所		経	営	費						23	1,47	6,231,000	診			療				収		入								188,	922,2	203,000
看	護	婦	等	養	成	費						2	2,72	22,585,000	_	般	Į	会	計	,	よ	IJ	受	入								64,	339,8	306,000
施	設	整		備	経	費						1	1,64	15,903,000	利			子				収		入									2,7	78,000
支		払		利		子						13	3,83	31,261,000	雑					収				入								2,	423,5	93,000
雑						損						1	1,40	3,963,000	未	ЦΖ	金	償	却	引	当	金	れし	1 入									4,7	60,000
本	年		度		利	益						4	4,61	3,197,000																				
合						計						255	5,69	3,140,000	슅	ì								計								255,	693,1	40,000

療養所勘定

					TI TI									
		借			方					貸				方
	科		目		昭 和 58 年 度 末 予 定 額(円)		科					目		昭 和 58 年 度 末 予 定 額(円)
流	動	資		産	2,586,905,332	借				λ			金	205,367,500,000
現	金	į	碩	金	258,229,394	未	ЦΣ	金	償	却	引	当	金	126,750,000
未		ЦΣ		金	333,904,075	基							金	202,968,488,061
貯		蔵		品	1,994,771,863	本		年		度	利		益	4,613,197,000
固	定	資	Z.	産	410,489,029,729									
土				地	65,959,751,491									
立		木		竹	306,475,749									
建				物	170,694,249,096									
I		作		物	97,291,289,920									
船				舶	3,999,895									
医	療 用	機	械 機	具	52,775,535,181									
備				品	14,577,039,650									
未	完	成	施	設	8,880,000,000									
無	形 固	定	資	産	688,747									
合				計	413,075,935,061	合	ì						計	413,075,935,061

昭 和 58 年 度 厚 生 省 所 管 11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11053 業 務 勘 定

区	分	昭 和 58 年 度		Ì	補	正	予		定		改昭和58年度
	71	成立予算額(千円)	追	加	額(千円)	修正減少	〉額 _(千円)	差	引	額(千円)	予定額(千円)
1 歳	λ	1,825,558,712			616,347		128,656			487,691	1,826,046,403
2 歳	出	1,825,558,712			616,347		128,656			487,691	1,826,046,403

[歳入歳出予算補正予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

数		補	正 予	定	見積の事由及び計算の基礎
款・項・目	ì	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受力 0101-01 一般会計より受		616,347	128,656	487,691	1 政府職員等の昭和58年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

			補	正 予	定	±v	
	項	事項	追加額(千円)	修正減少額 (Ŧ円)	差引額(千円)	説	明
01	業務取扱費	政府職員等の給与改善に 必要な経費	616,347	0	616,347	政府職員等の昭和 58 年 4 月以降の給与改善	
		節約による既定経費の減 少	0	123,143	123,143	既定予算の節約額の修正減少	
02	施設整備費	節約による既定経費の減 少	0	5,513	5,513	既定予算の節約額の修正減少	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

1 0		昭和58年度		補	正予		定	改昭和58年度
科	目	昭和58年度成立予算額(千円)	追 加	額(千円)	修正減少額(千円)	差	引額(千円)	改昭和58年度 予定額(千円)
歳	λ							
0100-00 他 会	計より受入							
0101-00 — 船	設会計より受入							
0101-01 —	般会計より受入	89,135,916		616,347	128,656		487,691	89,623,607
0200-00 印 紙	売 捌 収 入							
0201-00 印	紙売捌収入	1,704,173,850		0	0		0	1,704,173,850
0300-00 他 勘	定より受入							
0301-00 国民	年金勘定より受入	28,772,935		0	0		0	28,772,935

											当戊午金符办公司 未劝酬定 0
科					目	昭和58年度 成立予算額(千円)	補	正予	定	改昭和58年度	
11					<u> </u>	成立予算額(千円)	追加額(千円	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)	
0400-00	雑		ЦΣ		入						
0401-0)0 新		Ц	Į.	入	1,836,338	(0	0	1,836,338	i
0500-00	前:	年 度	剰余	金受	入						
0501-0)0 前	前年 度	夏	余 金	受 入	1,639,673	(0	0	1,639,673	5
歳	Ė	λ	合	言	t	1,825,558,712	616,347	128,656	487,691	1,826,046,403	
歳					出						
01 業	務	取	扱	費		91,687,742	616,347	123,143	493,204	92,180,946	j
111-02	職	員	基	本	給	14,444,313	93,344	0	93,344	14,537,657	,]
111-03	職	員	諸	手	当	7,113,099	70,250	0	70,250	7,183,349)
111-04	超	過	力 系	务 手	当	1,069,006	10,101	0	10,101	1,079,107	<u>, </u>
111-05	退	職		手	当	1,566,026	8,924	0	8,924	1,574,950	
129-06	諸		謝		金	110,541	(142	142	110,399	1
122-08	職	員		旅	費	160,008	(4,216	4,216	155,792	,
122-08	研	修		旅	費	53,804	(1,577	1,577	52,227	,
122-08	委	員	等	旅	費	2,254	(158	158	2,096	5
123-09	庁				費	5,472,955	(116,213	116,213	5,356,742	
123-09		所		修	繕	10,524	(737	737	9,787	,]
115-16	国家金	尼公務 員	共済	組合:	負担	2,612,236	2,331	100	2,231	2,614,467	,
815-16	国国	年金	事務耳	双扱交付	付金	43,745,965	431,397	0	431,397	44,177,362	
151-05	児	童手	当	外 15	目	15,327,011	(0	0	15,327,011	

90 厚生省所管 国民年金特別会計 業務勘定

科目	昭 和 58 年 度 成立予算額 _(千円)	補	正 予	定	改昭和58年度 予 定 額 _(千円)
17 🛱	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)
02 施 設 整 備 費	424,185	0	5,513	5,513	418,672
202-08 施 設 施 工 旅 費	158	0	11	11	147
203-09 施 設 施 工 庁 費	1,386	0	49	49	1,337
204-15 施 設 整 備 費	329,160	0	3,583	3,583	325,577
944-15 不 動 産 購 入 費	93,471	0	1,870	1,870	91,601
944-15 換 地 清 算 金	10	0	0	0	10
03 印紙収入国民年金勘定へ 繰入	1,654,536,748	0	0	0	1,654,536,748
04 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
05 福 祉 施 設 費	24,767,495	0	0	0	24,767,495
06 年金福祉事業団出資	4,005,440	0	0	0	4,005,440
09 予 備 費	50,136,102	0	0	0	50,136,102
歳 出 合 計	1,825,558,712	616,347	128,656	487,691	1,826,046,403

昭和 58 年度国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

損	失	利	益
科目	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)	科目	昭 和 58 年 度 予 定 額(円)
業務費	91,930,673,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業務 取 扱 費	91,929,179,000	業務費財源受入	89,623,607,000
施 設 整 備 経 費	1,494,000	印 紙 売 捌 収 入	1,704,173,850,000
印 紙 売 捌 代 金 繰 入		国民年金勘定より受入	
国民年金勘定へ繰入	1,654,536,748,000	福祉施設経費財源受入	15,441,905,000
諸 支 出 金	1,000,000	利 子 収 入	1,795,036,000
福祉施設経費	15,441,905,000	雑 収 入	41,302,000
前年度剰余金繰入		本 年 度 損 失	1,047,162,724
国民年金勘定へ繰入	76,434,724		
予 備 費	50,136,102,000		
合 計	1,812,122,862,724	슴 計	1,812,122,862,724

昭和 58 年度国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

		借			方				貸			方
;	————— 科			目	昭 和 58 年 度 末 予 定 額(円)		科				目	昭 和 58 年 度 末 予 定 額(円)
流	動		資	産	43,130,157,468	未			払		3	金 41,461,172,0
現	金		預	金	1,668,985,423	繰		越		利	À	益 9,429,944,4
未		ЦΣ		金	41,461,172,045							
固	定		資	産	6,713,769,346							
土				地	1,654,555,492							
立		木		竹	405,208							
建				物	2,059,386,211							
I		作		物	660,838,737							
機	械		器	具	2,338,610,698							
本	年	度	損	失	1,047,162,724							
合				計	50,891,116,538	台	ì				計	50,891,116,5

林水産

昭 和 58 年 度 農 林 水 産 省 所 管 12020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12022 農 業 勘 定

X	分	昭 和 58 年 度	補	正 予	定	改昭和58年度	
)J	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)	
1 歳	λ	69,971,046	11,637,108	11,908	11,625,200	81,596,246	
2 歳	出	69,971,046	11,625,200	0	11,625,200	81,596,246	

[歳入歳出予算補正予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

					T	•	±				-	
款		項	•	目		1	甫	<u>IE</u>	予		定	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
亦人		切			追	加	額(千円)	修正減	少額(千円)	差	引額(千円)	元 恨 0 事 山 及 0 引 弃 0 垒 嵷
0100-00)農	業 再 保	険収.	λ		11	,562,763		11,908		11,550,855	
0102-	00 –	- 般会計	よりき	受入								
010)2-01	一般会	計より	0受入		11	,562,763		0			昭和 58 年度における低温等における水稲、小豆等の被害の異常な発生 に伴う再保険金の支払財源不足に充てるための一般会計からの財源の受 入見込額を計上
0104-	·00 前	前年度繰	越資金	受入								
010	04-01	未経過	再保険	料受入			0		11,908		11,908	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料の受入額の修正減少

94 農林水産省所管 農業共済再保険特別会計 農業勘定

款	項		В		衤	甫	正	予		定		見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
示 次 •	垬	•	目	追	加	額(千円)	修正減少	少額 (千円)	差	引	額(千円)	兄(恨)の事、田(及)の、司(昇)の一巻(姫)
0300-00 雑	収		λ									
0301-00 杂	ŧ	ЦΣ	λ									
0301-01	預託3	金 利 -	子収入			74,345		0			74,345	資金運用部への預託金の利子収入の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事	項	補 追加額 _(千円)	正 予 修正減少額 (千円)	定 差引額 _(千円)	説	明
01 農業再保険費	再保険金	えの増加	11,625,200	0		昭和 58 年度における低温等による水稲、 生に伴う再保険金の増加	小豆等の被害の異常な発

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	昭 和 58 年 度	補		正 予		定	改昭和58年度
1 1	Ħ	昭和58年度成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差	引額(千円)	予定額(千円)
歳	λ							
0100-00 農業	再 保 険 収 入	69,469,967	11,562,	763	11,908		11,550,855	81,020,822
0101-00 再	保 険 料	1,197,061		0	0		0	1,197,061
0102-00 一 舷	と会計より受入							
0102-01 —	般会計より受入	68,028,654	11,562,	763	0		11,562,763	79,591,417
0104-00 前年	度繰越資金受入							

7
44
$\Lambda \Lambda$
. 14
ーレ
/K
a,
ΙÆ
/

	-				,	
科 目	昭和58年度成立予算額(千円)	補	正予	定	改昭和58年度	
	观业丁昇 額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)	
0104-01 未経過再保険料受入	244,252	0	11,908	11,908	232,344	
0200-00 支 払 基 金 受 入						
0201-00 再保険金支払基金勘定よ リ受入	500,000	0	0	0	500,000	
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	1,079	74,345	0	74,345	75,424	
0301-01 預託金利子収入	1,069	74,345	0	74,345	75,414	
0301-02 小切手支払未済金収入外 1目	10	0	0	0	10	
歳 入 合 計	69,971,046	11,637,108	11,908	11,625,200	81,596,246	
歳 出						
01 農 業 再 保 険 費	44,836,269	11,625,200	0	11,625,200	56,461,469	
9-18 賠償償還及払戻金	1,197	0	0	0	1,197	
9-21 再 保 険 金	44,835,072	11,625,200	0	11,625,200	56,460,272	
02 農業共済組合連合会等補 助及交付金	24,161,077	0	0	0	24,161,077	
09 予 備 費	973,700	0	0	0	973,700	
歳 出 合 計	69,971,046	11,625,200	0	11,625,200	81,596,246	

昭和 58 年度農業共済再保険特別会計補正

農業勘定

	損						失									利							益				
科		目		昭	和	58	年	叓	予	定	額(円)		科	4				E	1	昭	和	58	年	度	予	定	額(円)
再 保	険		金									Ē	再		保		険		料							47,	412,392,0
農業	再 保	険	金							59,7	781,726,0	0							〕 受 入							1,	197,061,0
払	戻		金								1,197,0		一般名 料見台	よ信急 人受合	り農業	共済組	合連	合会等	等再保険							46,	215,331,0
農業共済組合連	合会等補.	助及交	付金							21,8	813,323,0	0 7	一般会計 付金見台	†より 受入	農業共	済組合	連合	会等	甫助及交							21,	813,323,0
水稲病虫	害 防 止 費	貴 補 貝	カ 金							1,0	006,858,0	0	水 稲	病 虫	害防	止費衤	浦助:	金 財	源 受 入							1,	006,858,
農家単位共	済実施	費補	助金							4	426,963,0	0	農家	単位:	共済軍	€ 施費	補助	金財	源受入								426,963,0
農業共済組	合 連 合 会	等交	付 金							20,3	379,502,0	0	農業	共済糺	目合連	合会等	手交付	士金貝	合受入							20,	379,502,0
次年度繰越	未経過	再保	倹 料							4	472,621,0	0 1	利		子		収		λ								75,414,0
												7	維			収			入								10,0
												Ē	前 年	度繰	越	未経	過	再保	: 険料								232,344,
												7	本	年		度		損	失							12,	535,383,0
合			計							82,0	068,867,0	0	合						計							82,	068,867,0

K林水産

昭和 58 年度農業共済再保険特別会計補正

農業勘定

		借							方											貸					方
	科			目	昭	和	58	年	- 度	į Ħ	ŧ.	予 '	定	額(円)			科						目		昭 和 58 年 度 未 予 定 額(円)
現	金		預	金										i	71	未	経	i	3	再	伢	₹	険	料	472,621,000
繰	越		損	失								1′	179.	0,102,065,4	73	再保	険	金支	払る	基金	. 勘:	定。	より	受 入	
本	年	度	損	. 失									12.	2,535,383,0	29	支		払	財	t	源		受	入	500,000,000
																_	般	会	計		よ	IJ	受	入	
																支		払	財	t	源		受	入	190,664,828,473
合				計								1	191.	,637,449,4	73	合								計	191,637,449,473
																									-

昭 和 58 年 度 農 林 水 産 省 所 管 12070 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事	項	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳と	出 予	算 科	目	昭和58年度	予定額 昭和59年度 以降 _(千円)	事	曲
治山勘定	直轄治山	事業	276,000	昭和58年度	昭和59年度	(項)		は事業 業 報治山事		0		経済対策の一環と た景気の維持・拡 する鬼怒川地区は	等にかんがみ、総合 して内需を中心とし 大等を図るため施行 か5地区の荒廃山地 多くの日数を要する
	国有林野區治山事業	为直轄	918,000	昭和58年度	昭和59年度	(項)		」事 業 有林野内 山事業費		0	918,000	経済対策の一環と た景気の維持・拡 する青森営林局は 野内の荒廃山地の	等にかんがみ、総合 して内需を中心とし 大等を図るため施行 か 8 営林局の国有林 復旧工事及び地すべ 多くの日数を要する

勘	定	事 項	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支 出 5 昭和58年度		事由
		直轄地すべり防止事業		昭和58年度	昭和59年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防止事業費	0	204,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する磐井川地区ほか4地区の地すべり 防止工事には、多くの日数を要するた め
		治山事業費補助	3,409,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 治山事業費補助	0	3,409,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する治山事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
		地すべり防止事業費補助	458,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事 業費補助	0	458,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する地すべり防止事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため

							± w 3	———— 予 定 額	
勘	定	事 項	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳 出 予 算 科 目		昭和59年度	事由
			(千円)		こなる牛皮			以 降(千円)	
		北海道直轄治山 事業	60,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道治山事業 費			
						(目) 直轄治山事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する石狩川地区ほか1地区の荒廃山地 の復旧工事には、多くの日数を要する ため
		北海道国有林野 内直轄治山事業	282,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道度治山事 業費			
						(目) 国有林野内直轄 治山事業費	0	282,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する北海道営林局の国有林野内の荒廃 山地の復旧工事には、多くの日数を要 するため
		北海道治山事業 費補助	369,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道治山事業 費			
						(目) 治山事業費補助	0	369,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する治山事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため

	$\overline{}$								
 #+ 5	定	= 15	79 英姑	公为左	国庫の負担		支 出 予	予 定 額	
勘	Æ	事項	限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	昭和58年度	昭和59年度 以 降 _(千円)	事由
		北海道地すべり 防止事業費補助	30,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道治山事業費	(113)	У Р Т (113)	
						(目) 地すべり防止事 業費補助	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する地すべり防止事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		離島治山事業費 補助	56,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 離島治山事業費			
		相切				(目) 治山事業費補助	0	56,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する治山事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
		沖縄治山事業費 補助	16,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 沖縄治山事業費			
		相切				(目) 治山事業費補助	0	16,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する治山事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため

昭和58年度農林水産省所管 12090 特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

					支出予定額	
事項	限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	文 山 J	事由
国営かんがい排水事業	(, , , , , ,					
名取川農業水利事業貞山堀 南幹線排水路建設工事	70,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排	0 70,000) 最近の経済情勢等にかんがみ、総合
				水事業費		経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する名取川農業水利事業貞山堀南幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
고 !!! 曹栄·レ·礼·青光 日 滋服 げ	950,000	四年 安	叨卯午午	/ 1百 〉 土地 小 白 亩 米 弗		
平川農業水利事業早瀬野ダム第五期建設工事	250,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0 250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する平川農業水利事業早瀬野ダムの第 五期建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するため

			国庫の負担		支出	予 定 額	
事 項 		行為年度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目		昭和59年度以降(千円)	事由
平川農業水利事業五所川原幹線水路建設工事	(千円) 200,000 F	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する平川農業水利事業五所川原幹線水 路の建設工事には、多くの日数を要す るため
最上川中流農業水利事業中 部幹線水路建設工事	250,000 E	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する最上川中流農業水利事業中部幹線 水路の建設工事には、多くの日数を要 するため
請戸川農業水利事業高瀬幹線導水路第二期建設工事	120,000 F	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する請戸川農業水利事業高瀬幹線導水 路の第二期建設工事には、多くの日数 を要するため

事項	限 度 額 (1 円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	昭和58年度	予定額 昭和59年度 以降 _(千円)	事由
会津北部農業水利事業八方 幹線第 2 号隧道建設工事	170,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する会津北部農業水利事業八方幹線第 2号隧道の建設工事には、多くの日数 を要するため
石岡台地農業水利事業千代田幹線水路建設工事	70,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する石岡台地農業水利事業千代田幹線 水路の建設工事には、多くの日数を要 するため
浜名湖北部農業水利事業湖 北揚水機場建設工事	180,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する浜名湖北部農業水利事業湖北揚水 機場の建設工事には、多くの日数を要 するため

			国産の負担		支出	予 定 額	
事 項		ラ為年度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	昭和58年度	昭和59年度以降(千円)	事由
新津郷農業水利事業東大通川排水路建設工事	200,000 時	招和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する新津郷農業水利事業東大通川排水 路の建設工事には、多くの日数を要す るため
氷見農業水利事業幹線導水 路第2号隧道建設工事	220,000 E	诏和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する氷見農業水利事業幹線導水路第2 号隧道の建設工事には、多くの日数を 要するため
豊川総合用水農業水利事業 万場調整池排水路建設工事	45,000 E	诏和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	45,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する豊川総合用水農業水利事業万場調 整池排水路の建設工事には、多くの日 数を要するため

								ш 3	 定額		
事	I	[限度額	 行 為 年 度	国庫の負担となる年度	歳 出 予	算 科 目				事	由
-		(千円)		となる年度			昭和5		和59年度 降(千円)	-	
東播用水農管理施設建	業水利事業中: 設工事		昭和58年度	昭和59年度	,	改良事業費		(113)			
					(目) 国水	営かんがい排 事業費		0	217,000		
					7.	子 木只				経済対策の一環として	
										た景気の維持・拡大等 する東播用水農業水利	
										9 0 東猫用小展業小利設の建設工事には、多	
										るため	(00日放と女)
東播用水農ダム放流施	業水利事業川 [/] 設建設工事	₹ 56,000	昭和58年度	昭和59年度	(目) 国	改良事業費 営かんがい排 事業費		0	56,000	最近の経済情勢等に 経済対策の一環として た景気の維持・拡大等	内需を中心とし
										する東播用水農業水利流施設の建設工事には要するため	事業川代ダム放
日野川農業 ム付替道路	水利事業蔵王· 建設丁事	ダ 315,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地	改良事業費					
	在以上 ず				(目) 国水	営かんがい排 事業費		0	315,000	最近の経済情勢等に 経済対策の一環として た景気の維持・拡大等 する日野川農業水利事 道路の建設工事には、 するため	内需を中心とし を図るため施行 業蔵王ダム付替

			国産の色地		支出	予定額	
事項	限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目		昭和59年度	事由
加古川西部農業水利事業糀屋ダム取水門扉建設工事	200,000	昭和58年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	(千円)	以 降 _(千円) 200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する加古川西部農業水利事業糀屋ダム 取水門扉の建設工事には、多くの日数 を要するため
吉井川農業水利事業新田原 揚水機場建設工事	150,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する吉井川農業水利事業新田原揚水機 場の建設工事には、多くの日数を要す るため
南予農業水利事業吉田導水 路第四期建設工事	400,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する南予農業水利事業吉田導水路の第 四期建設工事には、多くの日数を要す るため

事項	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支 出 冠昭和58年度		事由
	(千円)		しなる牛皮			以降(千円)	
南予農業水利事業布喜川調 整池護岸建設工事	200,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費			
				(目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	
				小尹未貝			経済対策の一環として内需を中心とし
							た景気の維持・拡大等を図るため施行
							する南予農業水利事業布喜川調整池護
							岸の建設工事には、多くの日数を要するため
							ອ <i>ໂ</i> ຂຫ
南予農業水利事業北幹線水 路建設工事	100,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する南予農業水利事業北幹線水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
直 轄 干 拓 事 業 河北潟干拓事業左岸支線排水路建設工事	130,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する河北潟干拓事業左岸支線排水路の 建設工事には、多くの日数を要するた め

		国庫の負担	15 11 7 75	支 出 予 定 額	
事 項 	限 度 額 行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	昭和58年度 昭和59年	
河北潟干拓事業右岸支線排水路建設工事	100,000 昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0 100,0	
河北潟干拓事業 6 号幹線排水路建設工事	70,000 昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0 70,0	00 最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する河北潟干拓事業 6 号幹線排水路の 建設工事には、多くの日数を要するた め
中海干拓事業閘門操作施設 建設工事	150,000 昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0 150,0	00 最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する中海干拓事業閘門操作施設の建設 工事には、多くの日数を要するため

			国庫の負担		支出	予定額	
事項	限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目		昭和59年度	事由
	(千円)				(千円)	以降(千円)	
中海干拓事業斐伊川左岸用 水路第9工区建設工事	120,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費			
7、四月 0 工匠建設工事				(目) 直轄干拓事業費	0	120,000	
							経済対策の一環として内需を中心とし
							た景気の維持・拡大等を図るため施行
							する中海干拓事業斐伊川左岸用水路第
							9 工区の建設工事には、多くの日数を 要するため
							女りるため
│ │ 笠岡湾干拓事業 2 号幹線用	180,000	昭和58年度	 昭和59年度	 (項) 土地改良事業費			
水路建設工事	,			(目) 直轄干拓事業費	0	180,000	┃ ┃ 最近の経済情勢等にかんがみ、総合┃┃
				(口) 且拍!加尹未見	0	100,000	経済対策の一環として内需を中心とし
							た景気の維持・拡大等を図るため施行
							する笠岡湾干拓事業 2 号幹線用水路の
							建設工事には、多くの日数を要するた
							め
□ 笠岡湾干拓事業東側堤防第 □ 二期建設工事	170,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費			
一利定权工学				(目) 直轄干拓事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
							経済対策の一環として内需を中心とし
							た景気の維持・拡大等を図るため施行
							する笠岡湾干拓事業東側堤防の第二期
							建設工事には、多くの日数を要するため
							٧)

112 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

			国庫の負担		支出	予 定 額	
事 項	限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目		昭和59年度 以 降 _(千円)	事由
国 営 農 用 地 開 発 事 業 藤沢開拓建設事業農地開発中山工区造成工事	70,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する藤沢開拓建設事業農地開発中山工 区の造成工事には、多くの日数を要す るため
藤沢開拓建設事業農地開発 平蕨工区造成工事	70,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する藤沢開拓建設事業農地開発平蕨工 区の造成工事には、多くの日数を要す るため
益田開拓建設事業農地開発 25団地造成工事	150,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する益田開拓建設事業農地開発 25 団 地の造成工事には、多くの日数を要す るため

事項	限 度 額 (1 円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳 出 予 算 科 目	昭和58年度	予 定 額 昭和59年度 以 降 _(千円)	事由
美々津開拓建設事業鹿場支 線道路建設工事	110,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する美々津開拓建設事業鹿場支線道路 の建設工事には、多くの日数を要する ため
受 託 工 事 浜名湖北部農業水利事業湖 北揚水機場建設工事	150,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する浜名湖北部農業水利事業湖北揚水 機場の建設工事には、多くの日数を要 するため
豊川総合用水農業水利事業 万場調整池排水路建設工事	55,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	0	55,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する豊川総合用水農業水利事業万場調 整池排水路の建設工事には、多くの日 数を要するため

114 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

			国庫の各切		支 出 🗄	予定額	
事 項		行為年度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目		昭和59年度	事由
東播用水農業水利事業中央管理施設建設工事	213,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	0	以 降 _(千円) 213,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する東播用水農業水利事業中央管理施 設の建設工事には、多くの日数を要す るため
東播用水農業水利事業川代ダム放流施設建設工事	54,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	0	54,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する東播用水農業水利事業川代ダム放 流施設の建設工事には、多くの日数を 要するため
日野川農業水利事業蔵王ダム付替道路建設工事	25,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	0	25,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する日野川農業水利事業蔵王ダム付替 道路の建設工事には、多くの日数を要 するため

経済対策の一環として内需を中心と	事項	限度額行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支 出 予 定 額 昭和58年度 昭和59年度 (千円) 以 降(千円)	
する加古川西部農業水利事業糀屋ダム	加古川西部農業水利事業糀屋ダム取水門扉建設工事	40,000 昭和58年度	及び昭和60			最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する加古川西部農業水利事業糀屋ダム 取水門扉の建設工事には、多くの日数

昭 和 58 年 度 運 輸 省 所 管 14030 港 湾 整 備 特 別

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘	定	事項	限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額 昭和58年度 昭和59年度 _(千円) 以 降 _(千円)	
港湾整 定	備勘	直轄港湾改修事 業						
		既定	5,200,000	昭和58年度	昭和58年度 及び昭和59 年度	(項) 港湾事業費	2,080,000 3,120,00	0
		追 加	3,628,000	同	昭和59年度		0 3,628,00	0 最近の経済情勢等にかんがみ、総合
		改定	8,828,000	-	-		2,080,000 6,748,00	
		港湾改修事業費 補助						
		既定	7,113,000	昭和58年度	昭和58年度 及び昭和59 年度	(項) 港湾事業費	2,443,200 4,669,80	0

118 運輸省所管 港湾整備特別会計

勘	定	事 項	限度額行為	3年度 国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額 昭和58年度 昭和59年度 (千円) 以 降(千円)	事由
		追 加 改 定	3,935,000 昭和 11,048,000	58年度 昭和59年度		0 3,935,000 2,443,200 8,604,800	
		港湾環境整備事業費補助	430,000 昭和	58年度 昭和59年度	(頃) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	0 430,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する港湾環境整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		北海道直轄港湾 改修事業	3,470,000 昭和	58年度 昭和59年度	(項) 北海道港湾事業 費 (目) 直轄港湾改修費	0 3,470,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する室蘭港ほか 21 港の改修工事に は、多くの日数を要するため

—	軸
輸	輸
輸	輸
輸	輸
輸	輸
輸	輸
輸	輸
輸	輸
輸	輸
輸	輸
輸	輸
輸	輸
輸	輸
輸	輸
輸	輸
輸	輸
聊	聊
罪則	聊
₽ĦII	半削
- HU	干別
	TDU

勘	至 事 項	限度額行	為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	昭和58年度	予定額 昭和59年度	事由
	離島港湾改修事業費補助 沖縄直轄港湾改修事業	987,000 昭禾	和58年度	昭和59年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	(千円) 0	987,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する港湾改修事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	既定	3,300,000 昭禾		昭和58年度 及び昭和59 年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	1,320,000	1,980,000	
	追加	1,040,000	同	昭和59年度		0	1,040,000	
	改 定	4,340,000	-	-		1,320,000	3,020,000	経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する那覇港ほか1港の改修工事には、 多くの日数を要するため
	沖縄港湾改修事業費補助	200,000 昭禾	和58年度	昭和59年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する港湾改修事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行う ことを要するため

			<i>-</i>	国庫の負扣		支出予定	定額	
勘定	事項	限 度 額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳 出 予 算 科 目	昭和58年度 昭和	和59年度 降(千円)	事由
特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾 施設工事	(113)				(113)	(13/	
	新潟港整備工 事	310,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) エネルギー港湾 施設工事費			
					(目) 新潟港整備費	0		最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する新潟港におけるエネルギー港湾施 設の改修工事には、多くの日数を要す るため
	相馬港整備工 事	300,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) エネルギー港湾 施設工事費			
					(目) 相馬港整備費	0		最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する相馬港におけるエネルギー港湾施 設の改修工事には、多くの日数を要す るため
	青方港整備工 事	300,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) エネルギー港湾 施設工事費			
					(目) 青方港整備費	0		最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する青方港におけるエネルギー港湾施 設の改修工事には、多くの日数を要す るため

軸			
輸			
輸			
輸			
輸			
輸			
輸			
輸			
輸			
輸			
輸			
輸			
輸			
輸			
輸			
輸			
輸			
輸			
聊			
罪則			
##			
# 30			

#	俞

物資別専門埠頭 港湾施設工事 四日市港整備 工事 250,000 昭和58年度 昭和59年度 (項) 物資別専門埠頭 港湾施設工事費 (目) 四日市港整備費 0 250,000 最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行 する四日市港における物資別専門埠頭 港湾施設の改修工事には、多くの日数 を要するため	勘	定	事項	限 度 額		国庫の負担となる年度	歳と	出予	算	科目		支出 3 昭和58年度 (千円)	予 記昭和	059年度	事	由
工事 (目) 四日市港整備費 0 250,000 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する四日市港における物資別専門埠頭港湾施設の改修工事には、多くの日数			物資別専門埠頭 港湾施設工事	Į												
経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する四日市港における物資別専門埠頭 港湾施設の改修工事には、多くの日数			四日市港整備 工事	250,000	昭和58年度	昭和59年度	(項)	物資质港湾流	別専門 施設工	埠頭 事費						
							(目) 四1	日市港	整備	共	0		250,000	経済対策の一環としてた景気の維持・拡大等する四日市港における 港湾施設の改修工事に	て内需を中心とし 等を図るため施行 る物資別専門埠頭

昭 和 58 年 度 運 輸 省 所 管 14040 自 動 車 検 査 登 録 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

X	Δ	昭 和 58 年 度 成立予算額(千円)	補		正 予		定	改昭和58年度	
	分	成立予算額(千円)	追力	加額(千円)	修正減少額(千円)	差	引額(千円)	予定額(千円)	
1 歳	λ	37,181,517		0	0		0	37,181,517	
2 歳	出	37,181,517		147,541	147,541		0	37,181,517	

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

			補	正 予	定	
	項	事項	追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)	· 説 明
01	業務取扱費	自動車検査登録事務取扱 い等に必要な経費	147,541	0	147,541	「道路運送車両法等の一部を改正する法律案」の不成立に伴い必要と なる政府職員の給与等
		不用による既定経費の減 少	0	147,541	147,541	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭 和 58 年 度 成立予算額(千円)	補	正予	定	改昭和58年度 予 定 額 _(千円)
	以立丁开 积(刊)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	J. 化 研(千円)
0100-00 検査登録印紙収入					
0101-00 検査登録印紙収入	27,043,520	0	0	0	27,043,520
0400-00 他会計より受入					
0401-00 一般会計より受入	1,286,577	0	0	0	1,286,577
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	403,319	0	0	0	403,319
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	8,448,101	0	0	0	8,448,101
歳 入 合 計	37,181,517	0	0	0	37,181,517
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	23,022,265	147,541	147,541	0	23,022,265
111-02 職 員 基 本 給	6,564,363	80,703	0	80,703	6,645,066
111-03 職 員 諸 手 当	3,370,097	43,516	0	43,516	3,413,613
111-04 超 過 勤 務 手 当	334,698	3,946	0	3,946	338,644
111-05 休 職 者 給 与	3,769	46	0	46	3,815
141-05 公務災害補償費	2,039	25	0	25	2,064
111-05 退 職 手 当	832,967	6,829	0	6,829	839,796

科					目	昭和58年度		補	正 予		定		□ 58 年度
						成立予算額(千円)	追	加額(千円	修正減少額(千円)	差	引額(千円)	予定	額(千円)
151-05	児	童	İ	手	当	10,440		360	0		360		10,800
122-08	赴	任	:	旅	費	58,093		2,417	0		2,417		60,510
123-09					費	4,195,073		1,200	0		1,200		4,196,273
115-16	国家金	家公務	員共済	組合	負担	1,399,268		8,499	0		8,499		1,407,767
306-22	_	般会	計	へん	桑 入	147,859		C	147,541		147,541		318
123-09	土力	地建物	勿借丬	斜 外	11 目	6,103,599		(0		0		6,103,599
02 施	設	整	備	費		5,548,902		(0		0		5,548,902
09 予		備		費		8,610,350		(0		0		8,610,350
歳	ŧ	出	合	į	Ħ	37,181,517		147,541	147,541		0		37,181,517

昭 和 58 年 度 運 輸 省 所 管 14050 空 港 整 備 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事	:				I	頁	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出	3 予	算 科	目	昭和58年度	予 定 額 昭和59年度 以 降 _(千円)	事	由
空	港	ŧ	-	整		備											
		B	旡			定	5,259,000	昭和58年度	昭和58年度 以降 5 箇年	(項)	空港團	隆備事業	費				
									度以内	(目)	空港	整備事	業費	493,200	4,765,800		
		ì	皀			加	1,540,000	同	昭和59年度					0	1,540,000	最近の経済情勢	等にかんがみ、総合
		2	坟			定	6,799,000	-	-					493,200	6,305,800	た景気の維持・拡 する高知空港ほか	して内需を中心とし 大等を図るため施行 2 空港及び徳島飛行 くの日数を要するた
緩	衝 緑	地	帯	等	整	備	134,000	昭和58年度	昭和59年度	(項)	空港團	と備事業	費				
										(目)	緩循 備事	百緑地帯 事業費	等整	0	134,000	経済対策の一環と た景気の維持・拡	等にかんがみ、総合 して内需を中心とし 大等を図るため施行 の緩衝緑地帯の整備 を要するため

128 運輸省所管 空港整備特別会計

									国庫の負担						支出于	 予 定 額		
事					I	頁		行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出	出子	,算	科目	▋▕		昭和59年度	事	由
							(千円)								(千円)	以 降 _(千円)		
空	巷 整	備	事	業費	1 補	助												
			既			定	2,487,600	昭和58年度	昭和59年度	(項)	空港	整備	事業費	:				
									以降 4 箇年 度以内	(目)) 空 補	Z港整 [/] 助	備事業	費	0	2,487,600		
			追			加	646,000	同	昭和59年度						0	646,000	最近の経済情勢	等にかんがみ、総合
			改			定	3,133,600	-	-						0	3,133,600		して内需を中心とし
																		大等を図るため施行
																		については、その事 るため、あらかじめ
																		るため、めらかしめ を補助する旨の決定
																	を行うことを要す	
北	海	道	空	港	整	備	330,000	昭和58年度	昭和59年度	(項)	北海 事業	道空	港整備	i				
										(目)) 空	港整	備事業	費	0	330,000	最近の経済情勢	等にかんがみ、総合
																		して内需を中心とし
																		大等を図るため施行
																	9 る新十歳至港の: 数を要するため	整備には、多くの日
北淮	萝道 空	≧港團	칱備	事業	費補	助	136,000	昭和58年度	昭和59年度	(項)	北海 事業	道空》 費	港整備	i			X24,0100	
										(目)) 空	港整	備事業	費	0	136,000	最近の経済情勢	等にかんがみ、総合
										, ,	補	亅					経済対策の一環と	して内需を中心とし
																		大等を図るため施行
																		については、その事
																		るため、あらかじめ
																	その事業質の一部 を行うことを要す	を補助する旨の決定し
																	en Jeegy	<i>∞ 10 ∨)</i>

事項	限度額行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額	事由
	(千円)	となる年度	и» ш ј у 11 н	昭和58年度 昭和59年度	7
離島空港整備事業費補助	527,000 昭和58年度	昭和59年度	(項) 離島空港整備事 業費		
			(目) 空港整備事業費 補助	0 527,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する空港整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
沖縄空港整備	100,000 昭和58年度	昭和59年度	(項) 沖縄空港整備事 業費		
			(目) 空港整備事業費	0 100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する那覇空港の整備には、多くの日数 を要するため
沖縄空港整備事業費補助	420,000 昭和58年度	昭和59年度	(項) 沖縄空港整備事 業費		
			(目) 空港整備事業費 補助	0 420,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する空港整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
	1		1	1	

建业

昭 和 58 年 度 建 設 省 所 管 17010 道 路 整 備 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事項	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目		予定額 昭和59年度 以降 _(千円)	事由
直轄道路新設及び改築事業							
既定	96,900,000	昭和58年度	昭和58年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	12,130,000	84,770,000	
追加	26,690,000	同	昭和59年度		0	26,690,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
改 定	, ,	-	-		12,130,000	111,460,000	経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する一般国道神奈川1号西久保高架橋ほか105箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するため
既定		昭和58年度	昭和58年度	 (項) 道路事業費			
	3,000,000		以降3箇年 度以内	(目) 一般国道直轄改修費	1,771,000	5,181,000	
追加	160,000	同	昭和59年度		0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
改定	7,112,000	-	-		1,771,000	5,341,000	経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する一般国道大阪 171 号共同溝工事には、多くの日数を要するため

132 建設省所管 道路整備特別会計

				支出	7 定 額	
事項	限 度 額 行為年度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目		昭和59年度	事由
	(千円)	こなる十反			以降(千円)	
一般国道改修費補助					,	
 既 定	9,350,000 昭和58年度	昭和58年度	 (項) 道路事業費			
		以降 5 箇年 度以内	(目) 一般国道改修費補助	2,061,500	7,288,500	
追加	19,034,000 同	昭和59年度		0	19,034,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
】 改 定	28,384,000 -	_		2,061,500	26,322,500	経済対策の一環として内需を中心とし
	20,001,000			2,001,000	20,022,000	た景気の維持・拡大等を図るため施行
						する道路事業については、その事業を
						円滑に実施するため、あらかじめその
						事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
地 方 道 改 修 費 補 助						
既定	21,889,000 昭和58年度	昭和58年度	(項) 道路事業費			
		以降 5 箇年 度以内	(目) 地方道改修費補助	4,068,000	17,821,000	
追加	31,349,000 同	昭和59年度		0	31,349,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
】 改 定	53,238,000 -	-		4,068,000	49,170,000	経済対策の一環として内需を中心とし
				, 11,120		た景気の維持・拡大等を図るため施行
						する道路事業については、その事業を
						円滑に実施するため、あらかじめその
						事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
						ノここを安するため

	1	1					
事項	限度額	 行 為 年 度 	国庫の負担となる年度	 歳 出 予 算 科 目 	支 出 1 昭和58年度		事 由
北海道直轄道路改築事業	(113)				(113)		
既定	9,705,000	昭和58年度	昭和58年度 以降 5 箇年	(項) 北海道道路事業 費	3,890,000	5,815,000	
			度以内	(目) 一般国道直轄改 修費	3,566,000	5,563,000	
				(目) 地方道直轄改修 費	324,000	252,000	
追加	12,084,000	同	昭和59年度	(項) 北海道道路事業 費	0	12,084,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし
				(目) 一般国道直轄改 修費	0	10,410,000	た景気の維持・拡大等を図るため施行する一般国道36号島松沢橋(その2)
				(目) 地方道直轄改修 費	0	1,674,000	ほか 38 箇所及び道道夕張芦別線新桂橋(その 2)ほか 6 箇所の改築工事に
改定	21,789,000	-	-	 (項) 北海道道路事業 費	3,890,000	17,899,000	は、多くの日数を要するため
				(目) 一般国道直轄改修費	3,566,000	15,973,000	
				 (目) 地方道直轄改修 費	324,000	1,926,000	
北海道地方道改修費補助							
既 定 	834,000	昭和58年度	昭和58年度 及び昭和59	(項) 北海道道路事業 費			
			年度	(目) 地方道改修費補 助	361,000	473,000	

134 建設省所管 道路整備特別会計

事項	限度額 行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支 出 予 定 額 昭和58年度 昭和59年度 (千円) 以 降(千円	
追 加 改 定	4,453,000 昭和58年度 5,287,000 -	昭和59年度 -		0 4,453,00 361,000 4,926,00	
土地区画整理事業費補助 既 定 追 加改 定	3,600,000 昭和58年度 2,718,000 同 6,318,000 -	昭和59年度 以降 4 箇年 度以内 昭和59年度	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0 3,600,00 0 2,718,00 0 6,318,00	0 最近の経済情勢等にかんがみ、総合
街路事業費補助既定	58,181,000 昭和58年度	昭和59年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 街路事業費	3,768,000 54,413,00	

事	頁 限度		国庫の負担となる年度	歳 出 予 算 科 目	昭和58年度	予 定 額 昭和59年度 以 降 _(千円)	事由
	加 13,164 定 71,345		昭和59年度		0 3,768,000	13,164,000	経済対策の一環として内需を中心とし
							た景気の維持・拡大等を図るため施行する街路事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
 北海道土地区画整理事業費 助	補 272	000 昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道街路事業費			JCCC TO TO TO TO TO TO TO TO TO TO TO TO TO
				(目) 土地区画整理事 業費補助	0	272,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する土地区画整理事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため
北海道街路事業費補	助						
既	定 2,464	000 昭和58年度	昭和59年度以降5箇年	(項) 北海道街路事業 費			
			度以内	(目) 街路事業費補助	598,000	1,866,000	
追	加 1,833	000 同	昭和59年度		0	1,833,000	
改	定 4,297	-	-		598,000	3,699,000	経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

136 建設省所管 道路整備特別会計

	1	1					
事項	限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出 部和58年度	昭和59年度	事由
	(千円)				(千円)	以 降(千円)	
離島道路事業費補助							
既 定	450,000	昭和58年度	昭和58年度	(項) 離島道路事業費	228,000	222,000	
	100,000		及び昭和59 年度	(目) 道路事業費補助	220,000	222,000	
追加	2,865,000	同	昭和59年度		0	2,865,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
					200 000		- 奴交対等の - 理しして由重を由心しし
改 定	3,315,000	-	-		228,000	3,087,000	た景気の維持・拡大等を図るため施行する道路事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄直轄道路改築事業							
既 定	1,730,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 沖縄道路事業費			
			以降 3 箇年 度以内	(目) 一般国道直轄改 修費	330,000	1,400,000	
追加	820,000	同	昭和59年度		0	820,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
改定	2,550,000	-	-		330,000	2,220,000	経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する一般国道 329 号線宜野座大川橋ほか3箇所の改築工事には、多くの日数を要するため
沖縄地方道改修費補助							
 既 定	586.000	 昭和58年度	昭和58年度	(項) 沖縄道路事業費			
~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	230,000		及び昭和59 年度	(目) 地方道改修費補助	234,000	352,000	

					-
事項	限度額行為年度	国庫の負担となる年度	歳 出 予 算 科 目	支出予定額 昭和58年度 昭和59年度	事由
追 加改定	1,122,000 昭和58年度 1,708,000 -	昭和59年度		(千円) 以 降(千円) 0 1,122,000 234,000 1,474,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する道路事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
沖縄土地区画整理事業費補助 既 定	270,000 昭和58年度	以降 4 箇年	(項) 沖縄道路事業費 (目) 土地区画整理事 業費補助	0 270,000	
追 加 改 定	270,000 同 540,000 -	度以内昭和59年度	業費補助	0 270,000 0 540,000	タネサギの 理しても恵を中心し
道路改築附帯工事既定	14,898,000 昭和58年度	昭和59年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	3,790,000 11,108,000	

#### 138 建設省所管 道路整備特別会計

事項	限度額行為年度	国庫の負担となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額 昭和58年度 昭和59年度 _(千円) 以 降 _(千円)	事由
追 加改 定	100,000 昭和58年度 14,998,000 -	昭和59年度		0 100,000 3,790,000 11,208,000	

昭 和 58 年 度 建 設 省 所 管 17020 治 水 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

17021 治 水 勘 定

区	分	昭和58年度	補	正 予	定	改昭和58年度	
	<i>)</i> ]	成立予算額(千円)	追 加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)	
1 歳	λ	921,858,272	1,126,372	67,601	1,058,771	922,917,043	
2 歳	出	921,858,272	1,425,439	366,668	1,058,771	922,917,043	

### [ 歳入歳出予算補正予定額内訳]

#### 歳 入

### 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款	•	項	_			衤	甫	正	予		定	2	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
亦人	•	垬	•	Ħ	追	加	額(千円)	修正減	少額(千円	差	引	額(千円)	兄恨の事田及の司昇の奉促
0100-00 0101-		会計よ -般会計											
010	1-01	一般会	計より	) 受入			861,628		34,364	l		827,264	1 政府職員の昭和58年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国が施行する河川等災害復旧事業の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

140 建設省所管 治水特別会計 治水勘定

款・	· 項·		補	<u> </u>	正 予		定	· _	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
· 示人 • · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		目	追 加	額(千円)	修正減少額(千円)	差	引	額(千円)	兄、恨の事、田、及の計、昇の奉、碇
									3 既定予算の節約額の修正減少することに伴い、一般会計からの受入 見込額の修正減少
0200-00 他	勘定より受	入							
0201-00 <u>4</u>	特定多目的ダ <i>園</i> 工事勘定より	ム建設 受入							
0201-01	特定多目的な 工事勘定より	ダム建設 0受入		107,900	15,224			92,676	<ul><li>1 政府職員の昭和58年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加</li><li>2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の修正減少</li></ul>
0300-00 地; 負	方公共団体工₹ 坦金収入	<b>事費</b>							
0301-00 ±	地方公共団体 負担金収入	[事費							
0301-01	地方公共団( 負担金収入	本工事費		145,614	16,781			128,833	<ul><li>1 政府職員の昭和58年4月以降の給与改善に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加</li><li>2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少</li></ul>
	気事業者等工事 担金収入	声費							
0401-00 1 1	電気事業者等 3 負担金収入	[事費							
0401-01	電気事業者等 負担金収入	等工事費		11,230	1,232			9,998	<ul><li>1 政府職員の昭和58年4月以降の給与改善に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加</li><li>2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少</li></ul>
			1		l	1			

歳 出

事 項 別 内 訳

						補	正	予	定		AV	
		項		事	項	追加額(千円)	修正減少	<b>注</b> 額	差引	額 (千円)	説	明
14	治水 費	事業工事	諸	政府職員の給与改善 要な経費	に必	630,511		0		630,511	政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善	
				河川等災害復旧事業 務費等に必要な経費	i i	794,928		0		794,928	国が施行する河川等の直轄災害復旧事業に 務費	直接必要な人件費及び事
				節約による既定経費 少	置の減	0	61	,717		61,717	既定予算の節約額の修正減少	
15	事	務	費	節約による既定経費 少	の減	0	5	,884		5,884	既定予算の節約額の修正減少	
19	予	備	費	予 備 費 の 減	1 少	0	299	,067		299,067	既定の予備費の修正減少	

# 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	昭和58年度 成立予算額(千円)			補	正	予	定			改昭和	58年度
<i>የተ</i>	<b>=</b>	成立予算額(千円)	追	加	額(千円)	修正減少	ン額 _(千円)	差	引音	額(千円)	改昭和58年度 予定額(千円)	
歳	λ											
0100-00 他会計	より受入											
0101-00 一般会	会計より受入											
0101-01 — 般	会計より受入	734,720,837			861,628		34,364		8	327,264	73	5,548,101
0200-00 他 勘 定	より受入											
0201-00 特定多 勘定より	目的ダム建設工事 リ受入											

142 建設省所管 治水特別会計 治水勘定

144 建取目剂目 / / / / / / / / / / / / / / / / / /	昭和58年度	補	正予	定	改昭和58年度	
科    目	成立予算額(千円)	追加額(	-円) 修正減少額(千円	差引額(千円)		
0201-01 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	11,341,202	107,	15,224	92,676	11,433,878	
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入						
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入						
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	123,053,162	145,	16,781	128,833	123,181,995	
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入						
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入						
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	11,552,471	11,	1,232	9,998	11,562,469	
0600-00 附帯工事費負担金収入						
0601-00 附帯工事費負担金収入	6,481,000		0	0	6,481,000	
0700-00 受託工事納付金収入						
0701-00 受託工事納付金収入	32,959,000		0	0	32,959,000	
0800-00 前年度剰余金受入						
0801-00 前年度剰余金受入	660,000		0	0	660,000	
0900-00 雑 収 入						
0901-00 雑 収 入	1,090,600		0	0	1,090,600	
歳 入 合 計	921,858,272	1,126,	67,601	1,058,771	922,917,043	
歳    出						
01 河 川 事 業 費	419,030,000		0	0	419,030,000	
02 北海道河川事業費	75,346,353		0	0	75,346,353	
03 河川総合開発事業費	96,223,985		0	0	96,223,985	

						是以自///百	
科	目	昭和58年度	補	正 予	定	改昭和58年度	
	н	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)	
04 北海道河川総合開発事業費		6,002,372	0	0	0	6,002,372	
05 水資源開発公団交付金		32,274,225	0	0	0	33,274,225	
06 砂 防 事 業 費		164,608,400	0	0	0	164,608,400	
07 北海道砂防事業費		8,406,640	0	0	0	8,406,640	
08 建設機械整備費		716,000	0	0	0	716,000	
09 北海道建設機械整備費		126,000	0	0	0	126,000	
10 離島治水事業費		7,060,150	0	0	0	7,060,150	
17 沖縄治水事業費		5,056,706	0	0	0	5,056,706	
12 附 帯 工 事 費		6,194,000	0	0	0	6,194,000	
13 受 託 工 事 費		31,051,722	0	0	0	31,051,722	
14 治水事業工事諸費		67,810,526	1,425,439	61,717	1,363,722	69,174,248	
201-02 職 員 基 本	給	31,045,879	339,951	0	339,951	31,385,830	
201-03 職 員 諸 手	当	14,682,882	153,984	0	153,984	14,836,866	
201-04 超 過 勤 務 手	当	3,965,219	231,113	0	231,113	4,196,332	
201-05 常 勤 職 員 給	与	857,499	311	0	311	857,810	
201-05 休 職 者 給	与	29,463	316	0	316	29,779	
201-05 退 職 手	当	6,714,324	63,796	0	63,796	6,778,120	
209-06 諸 謝	金	105,366	0	5,559	5,559	99,807	
202-08 日 額 旅	費	661,793	61,427	0	61,427	723,220	
203-09 庁	費	44,610	0	2,966	2,966	41,644	

144 建設省所管 治水特別会計 治水勘定

<b>科</b>						目	昭和58年度			補	正		定		改昭和58年度
17					<b>–</b>	成立予算額(千円)	追	加	額(千円)	修正減少額(千円)	差	引額(	千円)	予 定 額(千円)	
203-09	用	地 処	且理	事	務	費	81,541			0	5,708		5,	708	75,833
203-09	エ	事	Ī	雑		費	2,001,206			541,996	46,109		495,	887	2,497,093
205-14	用	地 事	系	委	託	費	63,220			0	1,044		1,	044	62,176
205-16	国家	<b>公務</b>	員共	済組	合負	担金	6,634,947			32,545	331		32,	214	6,667,161
201-05	非常	含勤聯	貴	手当	外 6	6 目	922,577			0	0			0	922,577
15 事		務		į	費		210,593			0	5,884		5,	884	204,709
122-08	職	į	ĺ	旅		費	26,387			0	1,679		1,	679	24,708
123-09	庁					費	62,760			0	4,205		4,	205	58,555
959-18	賠償	貸償還	及払	戻金	外 4	4 目	121,446			0	0			0	121,446
19 <del>予</del> (959-・・	. )	備		Ī	費		740,600			0	299,067		299,	067	441,533
歳		出	台	ì	計		921,858,272		1	,425,439	366,688		1,058,	771	922,917,043

### 17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区分	昭和58年度成立予算額(千円)	追加	補 ] 額 _(千円)	正 予修正減少額(千円)	差	定 引 額 _(千円)	改昭和58年度 予 定 額 _(千円)
1 歳 入	196,120,088		64,800	, ,		49,576	196,169,664
2 歳 出	196,120,088		107,900	58,324		49,576	196,169,664

### 〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

### 歳 入

### 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款			項	_	В		ł	浦	正	予		定	•	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
示人	•		垻	•	目	追	加	額(千円)	修正減	少額(千円	差	引	額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-0	00 1	他名	よ信急	り受	入									
010	1-00	_	般会詢	けより	受入									
04	101-0	)1	一般会	ま計より	り受入			18,740		8,580	)		10,160	1 政府職員の昭和58年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-0			公共団 !金収入	体工事 ·	費									
020	1-00		!方公共 !担金収	:団体工 '入	事費									
02	201-0	)1	地方公 負担金	:共団体 :収入	工事費			15,007		1,930			13,077	1 政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与改善に必要な経費のうち、「河 川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加

146 建設省所管 治水特別会計 特定多目的ダム建設工事勘定

± <i>h</i>	TZ	5				衤	甫	正	予		定		日珪の東山兀が並然の甘林
款	· 項			目	追	加	額(千円)	修正減	少額(千円	差	引	額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
													2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、 地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0300-00	電気事業 負担金川		□事費										
0301-00	電気事 負担金	事業者等 金収入	等工事	費									
0301 -	-01 電気 負担	記事業 理金収/	<b>当等工</b> 入	事費			31,053		4,71	1		26,339	<ul><li>1 政府職員の昭和58年4月以降の給与改善に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加</li><li>2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少</li></ul>

歳

事 項 別 内 訳

			補	正予	定		_
	項	事項	追加額(千円)	修正減少額 (Ŧ円)	差引額(千円)	説 	明
05	工事諸費等治水 勘定へ繰入	政府職員の給与改善財源 の治水勘定へ繰入れに必 要な経費	107,900	0	107,900	政府職員の昭和 58 年 4 月以降の給与を改善するため必 治水勘定への繰入れ	要な財源の
		節約による既定経費の減 少	0	15,224	15,224	既定予算の節約額の修正減少	
09	予備費	予備費の減少	0	43,100	43,100	既定の予備費の修正減少	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

						I
科	目	昭和58年度 成立予算額(千円)	補	正予	定	改昭和58年度 予 定 額 _(千円)
		<b>放</b> 立	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予 正 観 _(千円)
歳	λ					
0100-00 他会計より受	λ					
0101-00 一般会計より	受 入					
0101-01 一般会計よ		101,378,102	18,740	8,580	10,160	101,388,262
0200-00 地方公共団体工事費負金収入						
0201-00 地方公共団体工事費 金収入						
0201-01 地方公共団体工 金収入	<b>事費負担</b>	22,361,704	15,007	1,930	13,077	22,374,781
0300-00 電気事業者等工事費貸金収入						
0301-00 電気事業者等工事 金収入						
0301-01 電気事業者等工 金収入	<b>事費負担</b>	65,420,282	31,053	4,714	26,339	65,446,621
0800-00 借 入	金					
0801-00 借 入	金	900,000	0	0	0	900,000
0500-00 受託工事納付金収	八八					
0501-00 受託工事納付金	収入	4,539,000	0	0	0	4,539,000
0600-00 前年度剰余金受	λ					
0601-00 前年度剰余金	受 入	1,376,000	0	0	0	1,376,000
0700-00 雑 収	λ					
0701-00 雑 収	λ	145,000	0	0	0	145,000
歳 入 合 計		196,120,088	64,800	15,224	49,576	196,169,664

148 建設省所管 治水特別会計 特定多目的ダム建設工事勘定

	—————————————————————————————————————	目	昭和58年度	補	正 予	定	改昭和58年度
	1T	<b>н</b>	成立予算額(千円)	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	予定額(千円)
	歳	出					
01	多目的ダム建設事業費		147,453,000	0	0	0	147,453,000
02	北海道多目的ダム建設事 業費		19,433,000	0	0	0	19,433,000
06	沖縄多目的ダム建設事業 費		10,639,000	0	0	0	10,639,000
03	受 託 工 事 費		4,384,798	0	0	0	4,384,798
04	国債整理基金特別会計へ 繰入		2,724,088	0	0	0	2,724,088
05	工事諸費等治水勘定へ繰 入						
30	6-22 治 水 勘 定 へ 縞	入	11,341,202	107,900	15,224	92,676	11,433,878
09 (§	予 備 費 959-・・)		145,000	0	43,100	43,100	101,900
	歳 出 合 i	<del>'</del> †	196,120,088	107,900	58,324	49,576	196,169,664

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	昭和58年度	予定額 昭和59年度 以降 _(千円)	事由
治水勘定	直轄河川改修事 業							
	既 定	37,130,000	昭和58年度	昭和58年度	(項) 河川事業費			
				以降 5 箇年 度以内	(目) 直轄河川改修費	5,628,000	31,502,000	
	追 加	13,513,000	同	昭和59年度		0	13,513,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
	改 定	50,643,000	-	-		5,628,000	45,015,000	経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行
								する阿武隈川ほか 82 河川の改修工事 及びこれらに附帯する工事には、多く
								の日数を要するため
	直轄河川激甚災 害対策特別緊急 事業							
	既 定	9,600,000	昭和58年度	昭和58年度	(項) 河川事業費			
				以降 4 箇年 度以内	(目) 直轄河川激甚災 害対策特別緊急 事業費	2,189,000	7,411,000	
	追加	454,000	同	昭和59年度		0	454,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
	改 定	10,054,000	-	-		2,189,000	7,865,000	経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行
								で 京気の維持・拡入寺を図るため施行する小貝川ほか3河川の激甚災害対策
								特別緊急工事には、多くの日数を要するため

勘	定	事 項	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支 出 引 昭和58年度		事由
		直轄河川環境整 既 定		昭和58年度 同	昭和58年度 以降 5 箇年 度以内 昭和59年度 -	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	256,000 0 256,000	584,000 363,000 947,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する渡良瀬川ほか2河川の浄化事業及 び北上川ほか6河川の河道整備事業に は、多くの日数を要するため
		直轄河川工作物 関連応急対策事 業	113,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川工作物 関連応急対策事 業費	0	113,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する吉野川の河川工作物関連応急対策 工事には、多くの日数を要するため
		河川改修費補助 既 定	11,279,000	昭和58年度	昭和58年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 河川事業費	2,008,900	9,270,100	

勘	定	事	項	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	崇	<u> </u>		算:		=		予定額	事	曲
区儿	Æ	<del>y</del>	垬	(千円)	1」 何 十 反	となる年度	<b>万</b> 义	Щ	1,	开	17 1	=		昭和59年度 以 降 _(千円)	<del>y</del>	Щ
		追	加	6,683,000	昭和58年度	昭和59年度							0		最近の経済情勢等	<b>等にかんがみ、総合</b>
		改	定	17,962,000	-	-							2,008,900	15,953,100	経済対策の一環とし	
															た景気の維持・拡大	
															する河川改修事業は 業を円滑に実施する	
															その事業費の一部を	•
															を行うことを要する	
		都市河川改修 補助	<b>沙費</b>													
		既	定	21,937,000	昭和58年度	昭和58年度	(項)	)河	I JII	事;	業 費	į				
						以降 5 箇年 度以内	( €	∄)	都市 補助	ī河川 ]	改修	費	2,246,500	19,690,500		
		追	加	4,236,000	同	昭和59年度							0	4,236,000	最近の経済情勢等	<b>等にかんがみ、総合</b>
		改	定	26,173,000	-	-							2,246,500	23,926,500	経済対策の一環とし	
															た景気の維持・拡大	
															する河川改修事業は 業を円滑に実施する	
															その事業費の一部を	·
															を行うことを要する	
		準用河川改修 補助	<b>修費</b>	79,000	昭和58年度	昭和59年度	(項)	)河	I III	事	業 費	į				
		T用以					( ₽	∄)	準用	河川	改修	費	0	79,000	最近の経済情勢等	<b>ệにかんがみ、総合</b>
									補助	]					経済対策の一環とし	
															た景気の維持・拡大	
															する河川改修事業は	
															業を円滑に実施するその事業費の一部を	·
															を行うことを要する	

勘	定	事項	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳 出 予 算 科 目	昭和58年度	予 定 額 昭和59年度 以 降 _(千円)	事由
		北海道直轄河/ 改修事業					(+15)	× 14(+13)	
		既	≣ 1,930,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年	(項) 北海道河川事業費			
					度以内	(目) 直轄河川改修費	1,062,000	868,000	
		追	3,840,000	同	昭和59年度		0	3,840,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
		改 5	€ 5,770,000	-	_		1,062,000	4,708,000	経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する石狩川ほか13河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		北海道直轄河/ 激甚災害対策 [‡] 別緊急事業	 						
		既	€ 2,320,000	昭和58年度	昭和58年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川激甚災 害対策特別緊急	675,000	1,645,000	
		追 b	270,000	同	昭和59年度		0	270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
		改	€ 2,590,000	-	-		675,000	1,915,000	経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する石狩川の激甚災害特別緊急工事には、多くの日数を要するため

勘	定	事 項	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支 出 5 昭和58年度		事由
		北海道直轄河川 環境整備事業	90,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道河川事業 費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
						(目) 直轄河川環境整備事業費		30,000	経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する石狩川の河道整備事業には、多くの日数を要するため
		北海道河川改修 費補助							
		既 定	451,000	昭和58年度	昭和58年度 及び昭和59	(項) 北海道河川事業費			
		\ <del>4</del>	4 004 000		年度	(目) 河川改修費補助	205,167	245,833	
		追加	1,031,000	同	昭和59年度		0	1,031,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし
		改 定	1,482,000	-	-		205,167	1,276,833	た景気の維持・拡大等を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

#### 154 建設省所管 治水特別会計

					日度の名地		支出	予定額	
勘	定	事 項	限 度 額	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目		昭和59年度	事由
			(千円)				(千円)	以降(千円)	
		北海道都市河川 改修費補助	382,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道河川事業 費			
						(目) 都市河川改修費 補助	0	382,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する河川改修事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
		北海道準用河川 改修費補助	17,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道河川事業 費			
						(目) 準用河川改修費 補助	0	17,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する河川改修事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
		離島河川改修費	259,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 離島治水事業費			
		補助				(目) 河川改修費補助	0	259,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する河川改修事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため

勘	定	事項	限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目		予 定 額	事由
	疋	· 尹 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(千円)	1」	となる年度	M 山 丁 昇 竹 日   		昭和59年度 以 降 _(千円)	— <del>算</del>
		沖縄河川改修費 補助	(113)				(113)	7, 11(113)	
		既定	1,388,000	昭和58年度	昭和59年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 沖縄治水事業費 (目) 河川改修費補助	0	1,388,000	
		追 加	190,000	同	昭和59年度		0	190,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
		改 定	1,578,000	-	-		0	1,578,000	経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄砂防事業							
		既 定	4,057,000	昭和58年度	昭和58年度	(項) 砂防事業費			
					以降 3 箇年 度以内	(目) 直轄砂防事業費	1,384,000	2,673,000	
		追 加	5,875,000	同	昭和59年度		0	5,875,000	
		改 定	9,932,000	-	-		1,384,000	8,548,000	経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する最上川水系ほか24水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
		直轄地すべり対 策事業							
		既定	700,000	昭和58年度	昭和58年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対 策事業費	88,000	612,000	

156 建設省所管 治水特別会計

勘	定	事 項	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	昭和58年度	予定額 昭和59年度	事由
		追 加 改 定	55,000 755,000	昭和58年度	昭和59年度		(千円) 0 88,000	以 降 _(千円) 55,000 667,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する最上川豊牧地区の地すべり対策工 事には、多くの日数を要するため
		砂防事業費補助							
		既 定	2,288,000	昭和58年度	昭和58年度 以降 5 箇年 度以内	<ul><li>(項) 砂防事業費</li><li>(目) 砂防事業費補助</li></ul>	458,000	1,830,000	
		追 加	4,353,000	同	昭和59年度		0	4,353,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
		改定	6,641,000	-	-		458,000	6,183,000	経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		砂防激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	72,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	72,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する砂防激甚災害対策特別緊急事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため

勘	定	事項	78 帝 宛	<b>行为左</b> 府	国庫の負担	造 山 <b>又</b> 笞 权 日	支出予		事由
	<b>上</b>	<del>                                   </del>	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳 出 予 算 科 目	昭和58年度	昭和59年度 以 降 _(千円)	事由
		地すべり対策事 業費補助	(113)				(113)	71 (113)	
		既 定	774,000	昭和58年度	昭和58年度	` '			
					以降 3 箇年 度以内	(目) 地すべり対策事 業費補助	330,000	444,000	
		追 加	284,000	同	昭和59年度		0	284,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
		改定	1,058,000	-	-		330,000	728,000	経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道直轄砂防 事業	261,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 直轄砂防事業費	0	261,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する石狩川水系ほか1水系の砂防工事 には、多くの日数を要するため

#### 158 建設省所管 治水特別会計

					日序の名切		支 出 -	予定額	
勘	定	事 項	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目		昭和59年度	事由
-			(千円)				(千円)	以降(千円)	
		北海道砂防事業 費補助	436,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道砂防事業 費			
						(目) 砂防事業費補助	0	436,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する砂防事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
		離島砂防事業費	183,000	昭和58年度	昭和59年度	│ │(項) 離島治水事業費			
		補助				(目) 砂防事業費補助	0	18,300	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する砂防事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
		沖縄砂防事業費	65,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 沖縄治水事業費			
		補助				(目) 砂防事業費補助	0	65,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する砂防事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うこと を要するため

勘定	事 項	限度額行為金	■ 国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支 出 予 冠 昭和58年度 昭和	和59年度	事由
特定多目的 ダム建設工 事勘定	多目的ダム建設事業						
	仁淀川大渡ダ ム建設工事	510,000 昭和58	年度 昭和59年度 及び昭和60 年度	` * * * * * * * * * * * * * * * * * *	0		最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する仁淀川大渡ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
	山国川耶馬溪 ダム建設工事	700,000 昭和58	年度 昭和59年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 山国川耶馬溪ダ ム建設費	0	1	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する山国川耶馬溪ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するため
	阿賀野川大川 ダム建設工事 既 定	700,000 昭和58	年度 昭和58年度 及び昭和59 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿賀野川大川ダ ム建設費	264,000	436,000	

160 建設省所管 治水特別会計

										+ 111			
勘	定	事項	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳	出予	笛	121		予定額	- - 事	由
	~_	<b>4</b>		אל ו פוול נו	となる年度	7920	щ,	71		昭和58年度	昭和59年度 以 降 _(千円)	<del>-</del>	н
			(千円)										
		追  加	130,000	昭和58年度	昭和59年度					(	130,000		等にかんがみ、総合
		改 定	830,000	_	_					264,000	566,000	経済対策の一環と	して内需を中心とし
												た景気の維持・拡	大等を図るため施行
												する阿賀野川大川	ダムの建設工事及び
												これに附帯する工	事には、多くの日数
												を要するため	
		小瀬川弥栄ダ											
		ム建設工事											
		既 定	15,600,000	昭和58年度	昭和58年度	(項)	多目	的ダム	建設				
					以降 4 箇年	, ,	事業	費					
					度以内	(目	) 小	瀬川弥	栄ダム	370,000	15,230,000		
						-	建	設費					
		追 加	620,000	同	昭和59年度					(	620,000	最近の経済情勢	等にかんがみ、総合
		改 定	16,220,000	_	_					370,000	15,850,000	経済対策の一環と	して内需を中心とし
		ιλ <i>λ</i> Ε	10,220,000							070,000	10,000,000	た景気の維持・拡	大等を図るため施行
												する小瀬川弥栄ダ	ムの建設工事及びこ
												れに附帯する工事	には、多くの日数を
												要するため	
		最上川寒河汀											
		最上川寒河江 ダム建設工事											
		既 定	3,900,000	昭和58年度	昭和58年度	(項)	多目	的ダム	建設				
		~.	3,000,000	- A 1800 1 13C	以降3箇年	(-7,	事業	的ダム 費	~-+^				
					度以内	(目	)最	上川寒	河江ダ	250,000	3,650,000		
							Ź	建設費	河江ダ	233,000	3,333,300		

勘	定	事 項	限度額行為	為 年 度 国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支 出 予 昭和58年度 昭 (+用) 以		事由
		追 加 改 定	160,000 昭和 4,060,000	D58年度 昭和59年度 		250,000	160,000 3,810,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する最上川寒河江ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するため
		相模川宮ケ瀬 ダム建設工事 既 定 追 加		D58年度 昭和58年度 以降 5 箇年 度以内 同 昭和59年度	予業費   (目) 相模川宮ケ瀬ダ   ム建設費	193,000 1	12,107,000 210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
		改定	12,510,000	-		193,000 1	12,317,000	経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する相模川宮ケ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		公建設工事 既 定	2,000,000 昭和	ロ58年度 昭和58年度 及び昭和59 年度	` ´ = ***	973,000	1,027,000	

162 建設省所管 治水特別会計

勘	定	事 項	限度額行為金	F度 国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支 出 予 昭和58年度 昭 (千円) 以		事由
		追 加改 定	200,000 昭和58 2,200,000 -	年度 昭和59年度		973,000	200,000 1,227,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する信濃川大町ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		櫛田川蓮ダム 建設工事 既 定	6,700,000 昭和58	年度 昭和58年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 櫛田川蓮ダム建 設費	735,000	5,965,000	
		追 加 改 定	180,000 同 6,880,000 -	昭和59年度		735,000	180,000 6,145,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		松浦川厳木ダ ム建設工事 既 定	9,100,000 昭和58	年度 昭和58年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 松浦川厳木ダム 建設費	200,000	8,900,000	

勘	定	事 項	限 度 額 ( <del>1</del> 円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	昭和58年度	予 定 額 昭和59年度 以 降 _(千円)	事由
		追 改 ī		昭和58年度	昭和59年度		200,000		最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する松浦川厳木ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
		阿武隈川七久 宿ダム建設 事	-						
		既	9,100,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿武隈川七ケ宿 ダム建設費	200,000	8,900,000	
		追 b	390,000	同	昭和59年度		0	390,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
		改 5	9,490,000	-	-		200,000	9,290,000	経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する阿武隈川七ケ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		利根川渡良》 遊水池総合開 発建設工事	1,760,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 多目的ダム建設 事業費			
		<b>尤廷</b> 议上争				(目) 利根川渡良瀬遊水池総合開発建設費	0	1,760,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する利根川渡良瀬遊水池総合開発の建 設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するため

164 建設省所管 治水特別会計

勘	定	事項	限 度 額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳 出 予 算 科 目		予 定 額 昭和59年度	事由
			(千円)		こなる干皮			以降(千円)	
		信濃川三国川 ダム建設工事					(113)	N 14(113)	
		既定	2,400,000	昭和58年度	昭和58年度 以降3箇年	(項) 多目的ダム建設 事業費			
					度以内	(目) 信濃川三国川ダ ム建設費	100,000	2,300,000	
		追 加	1,150,000	同	昭和59年度		0	1,150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合
		改 定	3,550,000	-	-		100,000	3,450,000	経済対策の一環として内需を中心とした景気の維持・拡大等を図るため施行する信濃川三国川ダムの建設工事及び
									これに附帯する工事には、多くの日数 を要するため
		加古川加古川 大堰建設工事							
		既定	900,000	昭和58年度	昭和58年度 以降3箇年	(項) 多目的ダム建設 事業費			
					度以内	(目) 加古川加古川大 堰建設費	80,000	820,000	
		追 加	210,000	同	昭和59年度 及び昭和60		0	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし
		改 定	1,110,000	-	年度		80,000	1,030,000	た景気の維持・拡大等を図るため施行する加古川加古川大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数
									を要するため

勘	定	事 項	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支 出 予 昭和58年度 (千円)		事由
		渡川中筋川ダム建設工事	300,000	昭和58年度	昭和59年度 及び昭和60 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 渡川中筋川ダム 建設費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する渡川中筋川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
		北海道多目的ダム建設事業 ・一勝川十勝ダム建設工事	1,840,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 十勝川十勝ダム 建設費	0	1,840,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の維持・拡大等を図るため施行 する十勝川十勝ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を
		石狩川定山溪 ダム建設工事 既 定	6,300,000	昭和58年度	昭和58年度 及び昭和59 年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川定山溪ダム建設費	300,000	6,000,000	要するため

勘定	事	項	限度額	行為年度	国庫の負担となる年度	歳	出	予	算	科	目	昭和58年度	予定額 昭和59年度 以降 _(千円)	事	由	
	追改	加定	1,220,000 7,520,000	昭和58年度	昭和59年度 以降 3 箇年 度以内 -							300,000	1,220,000 7,220,000	最近の経済情勢経済対策の一環とた景気の維持・拡する石狩川定山溪これに附帯する工を要するため	して内需を中心 大等を図るため ダムの建設工事	いとし )施行 事及び
	後志利別)利河ダム発工事		120,000	昭和58年度	昭和59年度	(項)	ム 1)	建設 後志	多事業 系利別	目的夕 養費 別川美 登設費	<b>美利</b>	0	120,000	最近の経済情勢 経済対策の一環と た景気の維持・拡 する後志利別川美 及びこれに附帯す 日数を要するため	して内需を中心 大等を図るため 利河ダムの建設 る工事には、多	いとし )施行 _{段工事}

# 治 水 特 別 会 計 補 正

治 水 勘 定

# 昭和 58 年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (工事諸費及び事 務費を含む)	一般会計より受入等	左 の 財 地方公共団体工事費負	源 内 訳 電気事業者等工事費負	前年度剰余金受入等	· 備 考
河川事業費	455,197,542	(千円) 374,664,430	担金収入 (千円) 79,802,360	担金収入 (千円) 0	(千円) 730,752	. ,
北海道河川事業費	81,295,443	70,130,069	11,165,374	0	0	47,472,621 千円及び(項)事務費のうち   105,121千円を含む
河川総合開発事業費	100,594,285	83,273,940	6,600,796	10,702,493	17,056	
北海道河川総合開発事業 費	6,512,842	5,999,312	332,960	180,570	0	総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水   事業工事諸費に計上の 6,641,376 千円及び(組
水資源開発公団交付金	33,274,225	24,468,243	8,805,982	0	0	織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計
砂防事業費	170,922,200	155,542,602	15,172,171	0	207,427	上の 99,508 千円を含む   3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人
北海道砂防事業費	8,487,516	7,874,876	612,640	0	0	件費及び事務費相当額 7,823,059 千円を除いて
建設機械整備費	1,442,100	812,556	625,712	0	3,832	│ ある   4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入
北海道建設機械整備費	226,940	162,940	64,000	0	0	660,000 千円のほか雑収入 299,067 千円を含む
離島治水事業費	7,060,150	7,060,150	0	0	0	5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備   費等を含まない
沖縄治水事業費	5,156,214	4,476,808	0	679,406	0	
合 計	870,169,457	734,465,926	123,181,995	11,562,469	959,067	

## 治 水 特 別 会 計 補 正

## 特定多目的ダム建設工事勘定

## 昭和 58 年度建設事業計画表

河川名         事業費(千円)         左の財源内別         原内財源内別         (理 設 事業)         佐の川大 海 5,702,873         3,670,277         841,882         1,187,281         0         3,433         1 事業費には、治水勘定(項のうち11,209,980 千円及び 51,696 千円を含む 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及び一般会計より登録 2 事業費及で一般会計より登録 2 事業費及の一般会計より登録 2 事業費及の一般会計より登録 2 事業費及の一般会計より登録 2 事業費及の一般会計より登録 2 事業費及の一般会計より登録 2 事業費との 1 を向かまり表表を表しまりを表表を表しまりを表表を表しまりを表表を表しまりを表表を表しまりを表表を表しまりを表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表	(項)事務費のうち 受入には、一般会計 終庁(項)北海道治水
「大	)治水事業工事諸費 (項)事務費のうち ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
(建 設 事 業)   (千音) (千音) (千音) (千音) (千音) (千音) (千音) (千音)	(項)事務費のうち 受入には、一般会計 終庁(項)北海道治水
紀 の 川 大 滝 5,702,873 3,670,277 841,882 1,187,281 0 3,433	(項)事務費のうち 受入には、一般会計 終庁(項)北海道治水
大   大   液   株   株   株   株   株   株   株   株   株	(項)事務費のうち 受入には、一般会計 終庁(項)北海道治水
仁 淀 川 大 渡 4,202,415       3,298,400       471,471       430,646       0       1,898       51,696 千円を含む       2 事業費及び一般会計より登縮理府所管(組織)北海道開設 事業工事諸費に計上の1,15       2 事業費及び一般会計より登縮理府所管(組織)北海道開設 事業工事諸費に計上の1,15       総理府所管(組織)北海道開設 事業工事諸費に計上の1,15       2 事業費及び一般会計より登縮理府所管(組織)北海道開設 事業工事諸費に計上の1,15       総理府所管(組織)北海道開設 事業工事諸費に計上の1,15       総理府所管(組織)北海道開設 事業工事諸費に計上の1,15       総)沖縄開発庁(項)沖縄治力 上の350,340 千円を含む       3 一般会計より受入には、済の350,340 千円を含む       3 一般会計より受入には、済のうち精算還付金の国庫負債にてある。なお、国庫負責者 木 川 浅瀬石川       6,502,967       5,262,278       631,495       604,497       0       4,697       れる額として(項)前年度	受入には、一般会計 (庁(項)北海道治水
利 根 川 川 治 2,381,739   1,091,204   399,522   890,233   0   780   事業工事諸費に計上の 1,19	於 (項)北海道治水
利 根 川 川 治 2,381,739 1,091,204 399,522 890,233 0 780 事業工事諸費に計上の 1,15 織)沖縄開発庁(項)沖縄治力	· ,
対 機 川 八 9 場 1,103,361 433,241 144,819 324,100 0 1,213 上の 350,340 千円を含む	2,962 千円及び(組
菊 池 川 竜 門     2,903,381     1,945,471     433,479     521,051     0     3,380     3 一般会計より受入には、済のうち精算還付金の国庫負債       山 国 川 耶 馬 溪     6,002,873     3,448,635     738,281     1,810,461     0     5,496     除いてある。なお、国庫負担       岩 木 川 浅瀬石川     6,502,967     5,262,278     631,495     604,497     0     4,697     れる額として(項)前年度	事業工事諸費に計
山 国 川 耶 馬 溪     6,002,873     3,448,635     738,281     1,810,461     0     5,496     除いてある。なお、国庫負担       岩 木 川 浅瀬石川     6,502,967     5,262,278     631,495     604,497     0     4,697     れる額として(項)前年度	, ,
岩 木 川 浅 瀬 石 川 6,502,967 5,262,278 631,495 604,497 0 4,697 れる額として(項)前年度	
阿賀野川 大 川 8,603,255     4,986,125     1,439,076     2,175,624     0     2,430     1,240,000 千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金	と収入には、借入金
矢 作 川 矢作川河口堰 901,449 408,225 136,282 356,320 0 622 の償還及び利子の支出財 2.646,818 千円を含まない	源に充てられる
小瀬川 弥 栄 12,002,938 6,288,948 2,058,173 3,650,481 0 5,336 5 借入金には、借入金利・	₹相当分の借入れ
最上川 寒河 江 11,403,194 8,453,733 1,211,374 1,734,429 0 3,658 6 前年度剰余金受入等には、	前午度剩全全码 λ
相模川宮ケ瀬 10,804,060 2,925,475 975,698 6,898,265 0 4,622 136,000 千円のほか雑収入 4	3,100 千円を含む
信 濃 川 大 町 6,103,575 4,108,922 1,315,553 675,886 0 3,214 7 建設事業には、受託工事人	び予備費等を含ま
櫛 田 川 蓮 6,203,864 3,098,511 996,065 2,107,474 0 1,814	
雄 物 川 玉 川 8,303,194 5,410,771 742,995 2,144,286 0 5,142	

							声 类 弗 (<四)		<i>o</i>			 訳		
河	Ш	名	3	ダ	٨	名	事業費(千円) (工事諸費及び事 双典を含む、	一般会計より受入	地方公共団体工 事費負担金収入	電気事業者等工 事費負担金収入	借 入 金	前年度剰余金受	備	考
							務費を含む)	(千円)	事質貝担金以入 (千円)	事質貝担金収入 (千円)	(千円)			
阿	武	喂	Ш	Ξ		春	1,000,387	683,589	205,622	109,918		1,258		
芦	田		Ш	八	田	原	4,602,415	2,252,738	751,192	1,595,643		2,842		
松	浦		Ш	厳		木	7,103,864	3,427,497	518,107	3,153,380		4,880		
冏	武	喂	Ш	t	ケ	宿	11,604,343	4,061,818	1,394,074	6,144,901		3,550		
利	根		Ш	渡良	頼遊水: 発	池総	7,504,347	2,659,301	886,894	3,956,769		0 1,383		
信	濃		Ш	Ξ	国	Ш	3,402,898	2,597,595	630,946	172,595		0 1,762		
大	井		Ш	長		島	3,503,381	1,741,665	588,322	1,171,307		2,087		
太	田		Ш	温		井	2,451,546	1,243,313	414,702	792,737		794		
高	瀬		Ш	小川) 発	京湖総	合開	1,012,512	760,883	120,891	128,398		2,340		
黒	部		Ш	宇	奈	月	1,601,932	1,053,366	327,412	220,445		709		
筑	後		Ш	松原再開	・下筌 発	ダム	500,193	405,213	88,821	6,002		0 157		
荒			Ш	荒川 開発	調整池	総合	4,401,932	428,400	142,896	3,830,349		0 287		
加	古		Ш	加古	i 川 オ	、堰	7,001,932	3,346,555	1,115,682	2,539,203		0 492		
赤			Ш	月		Щ	862,125	687,766	104,076	69,159		0 1,124		
吉	井		Ш	苫		田	551,449	81,300	27,320	0	441,60	0 1,229		
庄	内		Ш	小	里	Ш	547,551	409,020	136,476	1,643		0 412		
吉	野		Ш	富		郷	801,836	138,450	32,109	630,586		0 691		
淀			Ш	猪名	総合	開発	590,966	157,452	52,384	0	381,13	0 0		
渡			Ш	中	筋	Ш	225,213	157,610	22,538	44,904		0 161		
+	勝		Ш	+		勝	5,999,450	5,240,077	476,420	281,953		0 1,000		
常	呂		Ш	鹿	Ø	子	2,219,692	1,839,332	167,240	213,120		0 0		
石	狩		Ш	定	Щ	溪	7,649,520	2,959,397	269,079	4,419,044		2,000		
後;	志 利	別。	Ш	美	利	河	2,799,740	2,557,239	214,501	28,000		0		
沙	流		Ш	沙流	総合	開発	849,820	341,259	31,039	476,522		0 1,000		

170 建設省所管 治水特別会計 特定多目的ダム建設工事勘定

						事業費(千円)	左	Ø	財源	内	訳		
河	Ш	名	ダ	Δ	名	(工事諸費及び事) 務費を含む )	一般会計より受 入	地方公共団体工 事費負担金収入	電気事業者等工 事費負担金収入	借 入 金	前年度剰余金受 入等	備	考
						,	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
石	狩	Ш	滝		里	599,850	368,259	33,491	198,100	0	0		
沖縄	北部	河川	沖縄	北部河) 発	総	6,999,600	2,083,916	0	4,911,684	0	4,000		
羽:	也大	: ЛІ	33		地	1,959,880	1,375,800	0	584,080	0	0		
漢 那	福:	地川	漢		那	2,029,860	669,780	0	1,360,080	0	0		
小		計				187,307,256	101,683,624	21,825,515	62,799,803	822,730	175,584		
()	€ 施	計	画調	査)									
高	梁	Ш	柳:	井原	堰	100,097	66,667	33,365	0	0	65		
那	賀	Ш	細	Ш	内	150,483	131,250	18,810	0	0	423		
大	野	Ш	矢		田	120,580	102,000	18,087	0	0	493		
嘉	瀬	Ш	嘉	瀬	Ш	160,387	139,000	21,051	0	0	336		
筑	後	Ш	猪	牟	田	250,387	212,578	37,558	0	0	251		
江	の	Ш	灰		塚	150,483	112,500	37,621	0	0	362		
豊		Ш	設		楽	120,290	90,000	30,072	0	0	218		
淀		Ш	大	戸	Ш	250,387	187,500	62,597	0	0	290		
大	分	Ш	大	分	Ш	230,290	195,570	34,543	0	0	177		
筑	後	Ш	城	原	Ш	120,193	104,271	15,775	0	0	147		
淀		Ш	高	時	Ш	260,386	195,000	65,096	0	0	290		
阿 :	武 隅	<b>₹</b> /	摺	上	Ш	150,193	116,250	33,793	0	0	150		
利	根	Ш	湯	西	Ш	150,193	112,500	37,548	0	0	145		
北	上	Ш	新	石	淵	110,193	96,250	13,774	0	0	169		
九	頭 竜	į //	足	33	Ш	110,193	86,089	24,104	0	0	0		
Щ	国	Ш	宮	永	堰	80,097	56,958	23,139	0	0	0		
石	狩	Ш	忠		別	267,920	245,587	22,333	0	0	0		
+	勝	Ш	札	内	Ш	239,970	219,970	20,000	0	0	0		

											建設省所	管 治水特別	別会計	特定多目的ダム建設工事勘定	171
					事業費(千円)	左		財 源		内	訳				
可川	名	ダ	A	名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事 務費を含む )	一般会計より受 入	地方公共団体工 事費負担金収入	電気事業者等工 事費負担金収入	借	入金	前年	度剰余金受		備	考
						(千円)	(千円)	(千円)		(千円	<u>'</u>	(千円)			
	計				3,022,722		549,266		-		0	3,516			
合			計		190,329,978	104,153,564	22,374,781	62,799,803		822,73	80	179,100			